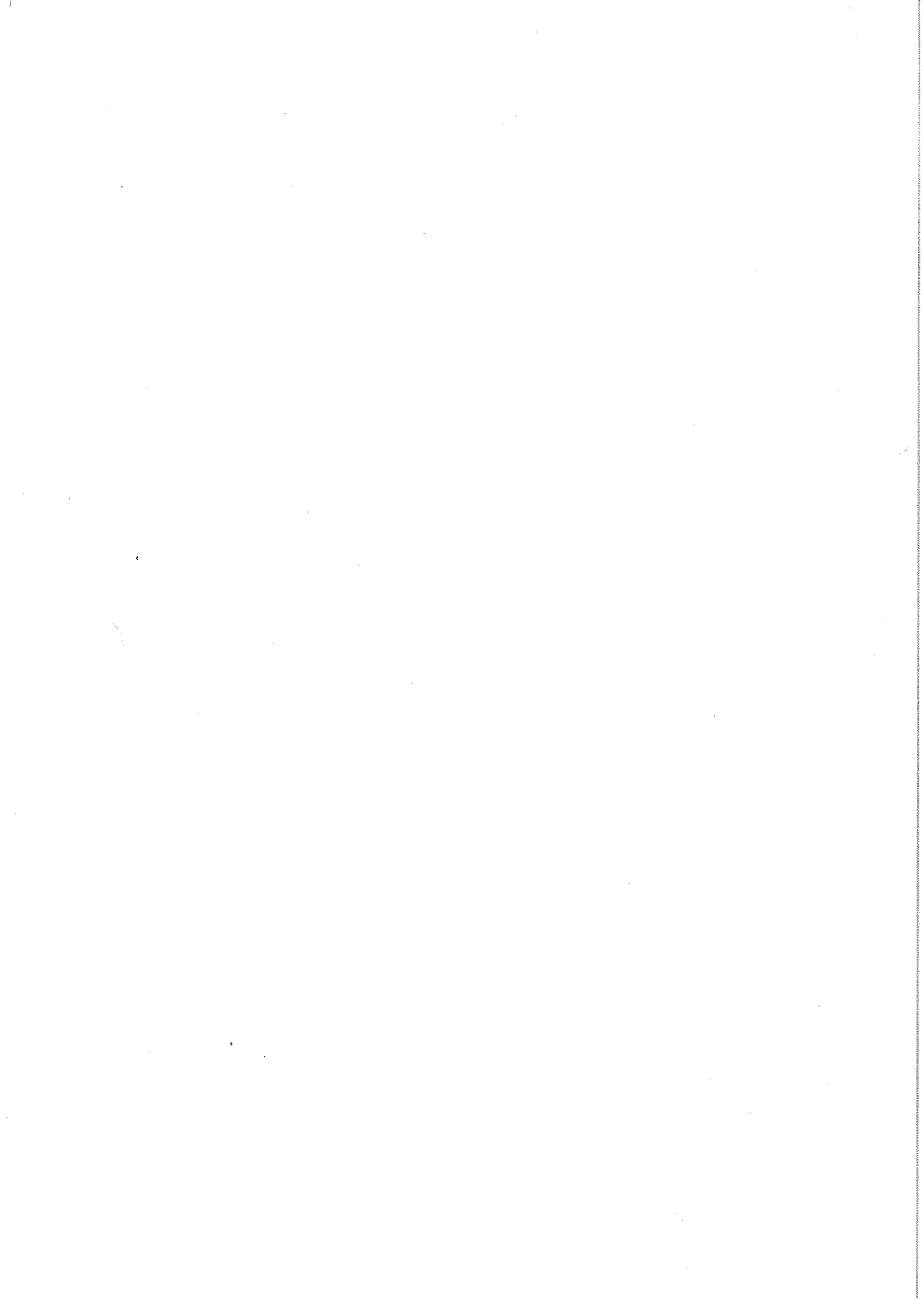


平成30年度

# 下水道事業概要

佐倉市上下水道部



# 目 次

<b>1. 佐倉市下水道事業の経緯</b>	
(1) 沿革 -----	1
(2) 事業の変更経過 -----	2
<b>2. 平成30年度の事業概要</b>	
(1) 総括 -----	4
(2) 業務量 -----	5
(3) 議会議決事項 -----	6
(4) 行政官庁認可事項 -----	6
(5) 職員に関する事項 -----	6
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 -----	6
(7) 工事 -----	7
<b>3. 組 織</b>	
(1) 組織図 -----	8
(2) 事務分掌 -----	8
(3) 職員構成 -----	10
(4) 費目別職員給与費 -----	13
(5) 職員数の変遷 -----	15
<b>4. 施 設</b>	
(1) 汚水中継ポンプ場の施設概要 -----	16
(2) 電力使用状況 -----	17
(3) 汚水流入状況 -----	18
(4) 口径別・布設年度別下水道管渠延長 -----	19
(5) 調整池の施設概要 -----	19
<b>5. 業 務</b>	
(1) 下水道普及状況 -----	21
(2) 年度別処理水量、有収水量 -----	22
<b>6. 下水道使用料等</b>	
(1) 下水道使用料等の変遷 -----	23
(2) 業種別汚水排除量の状況 -----	25
(3) 下水道料金徴収状況 -----	27
(4) 過年度下水道料金徴収状況 -----	27
(5) 受益者負担金及び受益者分担金の状況 -----	28
(6) 印旛沼流域下水道維持管理負担金状況 -----	29

## 7. 財 務

(1) 予算・決算対照表 (平成30年度) -----	30
(2) 比較損益計算書 -----	31
(3) 比較貸借対照表 -----	33
(4) 資本的収入及び支出の状況 -----	35
(5) 要素別費用構成表 -----	36
(6) 企業債の状況 -----	37
(7) 経営分析 -----	38

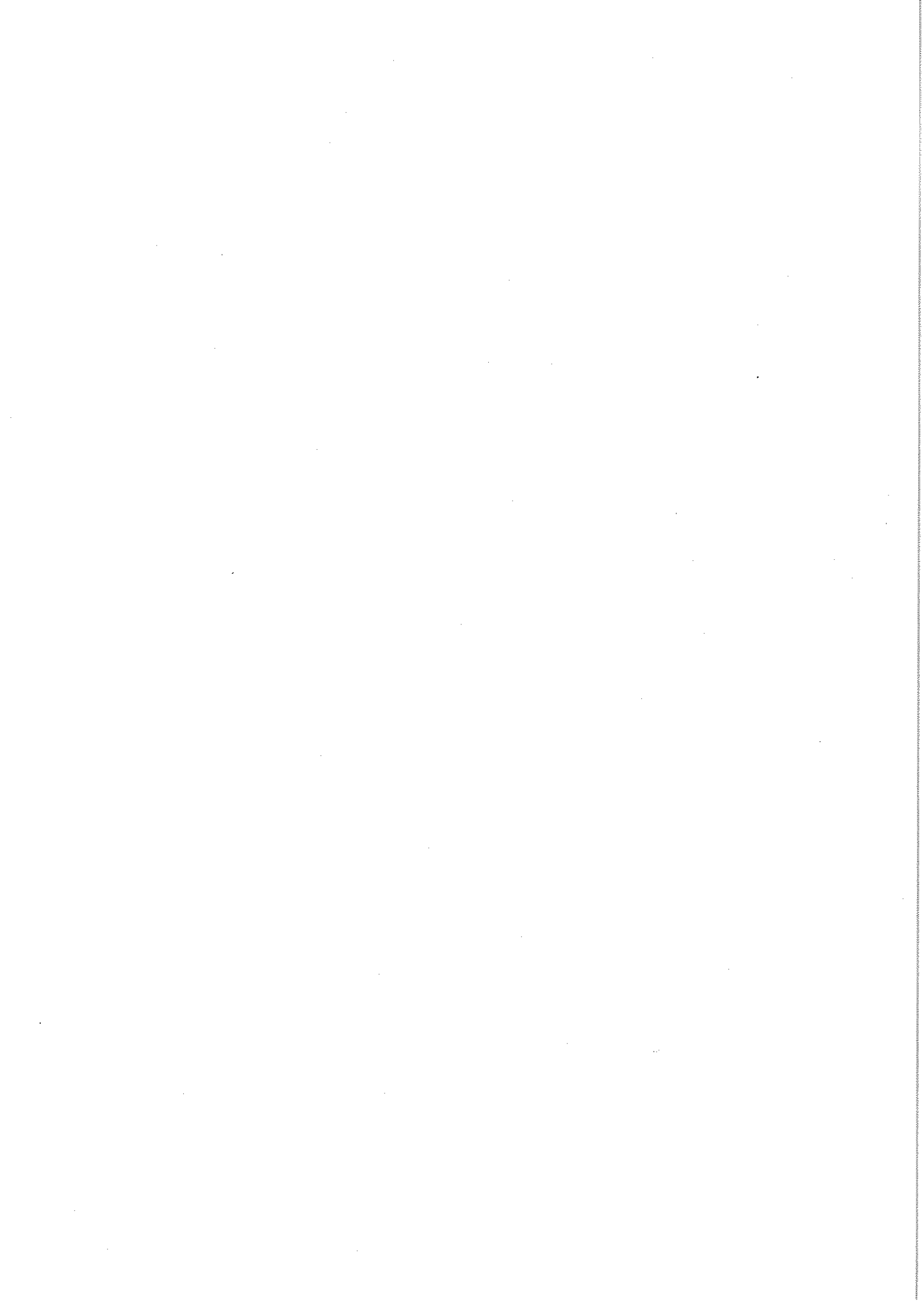
## 8. 機動力

(1) 車両運搬具 -----	40
(2) 通信放送設備 -----	40

## 9. 広 報

活動内容 -----	41
------------	----

# 1. 佐倉市下水道事業の経緯



## 1. 佐倉市下水道事業の経緯

### (1) 沿革

佐倉市では昭和 41 年度に印旛沼の水質汚濁防止と生活環境の改善の 2 つの目的から、単独公共下水道として計画処理面積 200ha の規模で下水道事業に着手いたしました。

その後、昭和 46 年度からは印旛沼流域関連公共下水道として、441.5ha の認可を受け整備に着手し、平成 3 年には住居系市街化区域の整備がほぼ完了するに至ったことから、平成 4 年度から市街化調整区域に着手しております。なお、昭和 46 年度に事業認可を取得した後、23 回の変更を行っており、現在では、認可区域を 2,822ha まで拡大し、市街化調整区域の整備を進めております。

佐倉市で排出された生活排水や工場排水は、印旛沼流域（13 市町）を対象とする印旛沼流域下水道に集められ、花見川終末処理場（千葉市）及び花見川第二終末処理場（千葉市、習志野市）で処理されています。

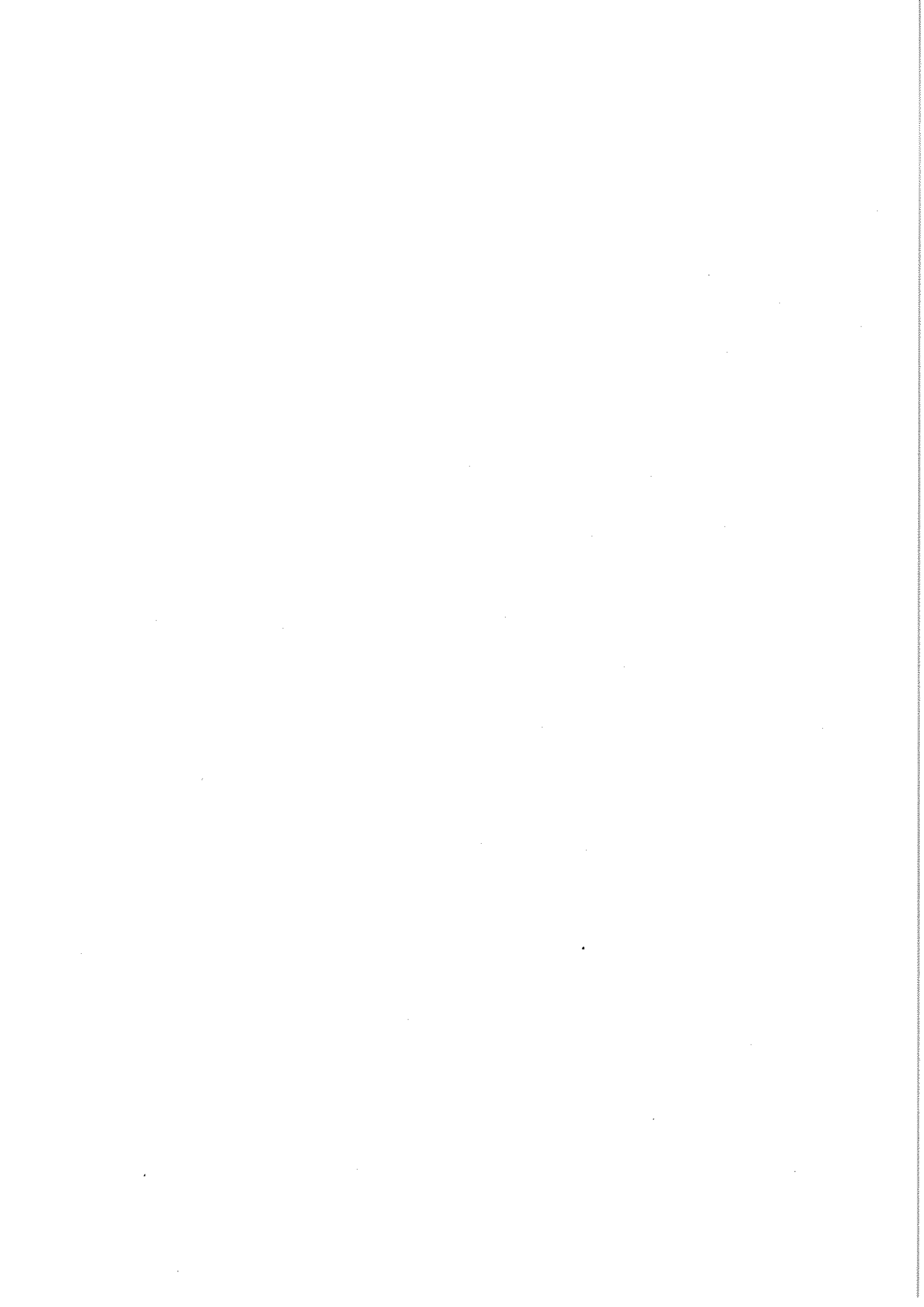
また、佐倉市の下水道事業は、平成 26 年度に地方公営企業会計へ移行すると同時に、水道事業と組織統合しました。

今後、下水道事業を取り巻く財政状況は、人口減少等による下水道使用料収入の減少、施設の老朽化や災害対策に伴う費用の増加などにより、いっそう厳しくなることが予想されます。限られた財源の中でより効果的・効率的な下水道事業を推進するよう努力してまいります。

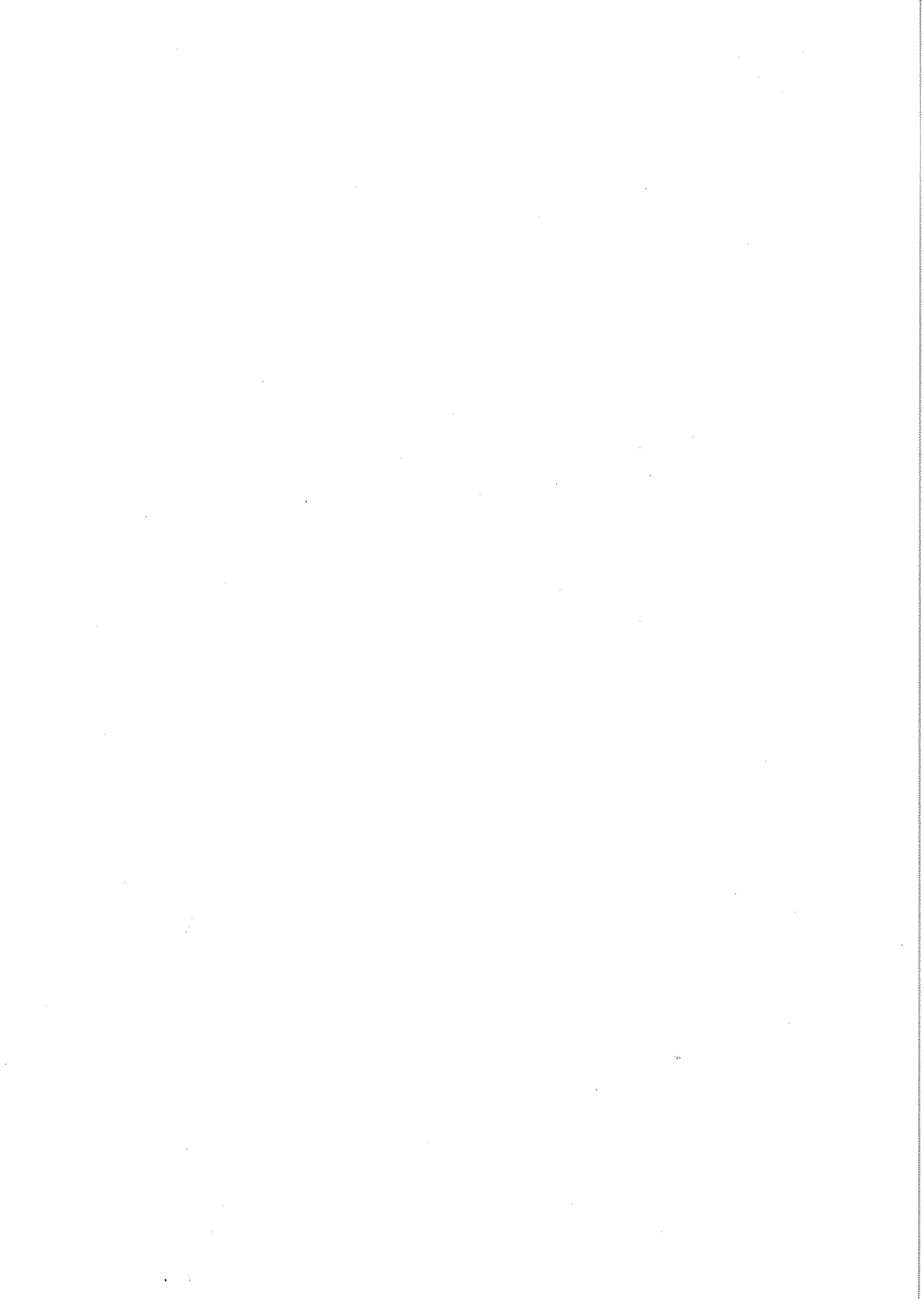




第11回変更	区域及び幹線の追加・処理分区・幹線の断面・延長・ルート及び区域区分の変更	145,207	S. 80	4,360	211,000	143,960	S. 62. 8. 17	計画決定	全体計画
第12回変更	特定環境保全公共下水道 73haの追加	99,583	S. 75	1,996	143,960	127,270	S. 62. 11. 5	下水道法事業認可	計画決定
第13回変更	特定環境保全公共下水道 22haの追加	63,040	S. 46~S. 66	1,911	127,270	124,420	S. 62. 11. 13	都市計画法事業認可	計画決定
第14回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	61,629	S. 46~S. 66	1,797	124,420	160,710	S. 63. 1. 30	都市計画法事業認可	計画決定
第15回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	109,633	S. 80	2,099	160,710	127,820	S. 63. 2. 2	下水道法事業認可	計画決定
第16回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	63,312	S. 46~H. 3	1,933	127,820	124,970	S. 63. 2. 2	都市計画法事業認可	計画決定
第17回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	61,901	S. 46~H. 3	1,819	124,970	128,720	H. 1. 9. 12	下水道法事業認可	計画決定
第18回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	63,757	S. 46~H. 3	2,096	128,720	211,000	H. 2. 3	都市計画法事業認可	計画決定
第19回変更	区域及び幹線の追加・延長及び事業費の変更	145,207	S. 80	4,360	211,000	138,070	H. 3. 10. 11	下水道法事業認可	計画決定
第20回変更	区域及び幹線の追加・事業費及び事業年度の変更	71,684	S. 46~H. 5	2,192	138,070	130,540	H. 3. 10. 11	都市計画法事業認可	計画決定
第21回変更	区域及び幹線の追加・事業費及び事業年度の変更	67,843	S. 46~H. 5	1,839	130,540	225,000	H. 8. 3	計画決定	全体計画
第22回変更	区域の追加・事業費・事業年度・幹線の断面・延長及びルートの変更	77,207	S. 46~H. 7	2,192	138,070	167,800	H. 5. 10. 29	下水道法事業認可	計画決定
第23回変更	区域の追加・処理分区・排水区及び目標年度の変更	73,065	S. 46~H. 7	1,839	130,540	156,930	H. 5. 10. 29	都市計画法事業認可	計画決定
第24回変更	区域の追加・幹線の追加・廃止及び変更・目標年度の変更	153,607	H. 22	5,061	225,000	147,100	H. 8. 3	都市計画法事業認可	計画決定
第25回変更	区域及び幹線の追加・事業費及び事業年度の変更	125,168	H. 22	2,321	167,800	159,450	H. 8. 3. 12	下水道法事業認可	計画決定
第26回変更	区域及び幹線の追加・事業費及び事業年度の変更	94,689	S. 46~H. 12	2,370	159,450	149,410	H. 8. 3. 22	都市計画法事業認可	計画決定
第27回変更	区域及び幹線の追加・事業費及び事業年度の変更	89,283	S. 46~H. 12	2,092	147,100	159,450	H. 13. 1. 29	下水道法事業認可	計画決定
第28回変更	区域及び幹線の追加・事業期間の延伸	87,307	S. 46~H. 15	2,417	159,450	149,410	H. 13. 2. 23	都市計画法事業認可	計画決定
第29回変更	区域及び幹線の追加・事業期間の延伸	82,339	S. 46~H. 15	2,092	149,410	188,000	H. 14. 3	計画決定	全体計画
第30回変更	計画人口、原単位及び目標年度の変更	105,970	H. 29	5,061	188,000	162,230	H. 14. 4. 16	下水道法事業認可	計画決定
第31回変更	区域の追加及び目標年度の廃止	92,969	H. 29	2,706	162,230	163,570	H. 14. 11. 19	都市計画法事業認可	計画決定
第32回変更	区域及び幹線の追加・事業期間の延伸	82,172	S. 46~H. 19	2,479	163,570	152,790	H. 15. 2. 28	下水道法事業認可	計画決定
第33回変更	区域の追加・事業期間の延伸	76,514	S. 46~H. 19	2,117	152,790	165,960	H. 15. 2. 18	都市計画法事業認可	計画決定
第34回変更	区域の追加	94,337	H. 29	2,794	165,960	166,430	H. 15. 8. 26	下水道法事業認可	計画決定
第35回変更	区域及び幹線の追加	83,462	S. 46~H. 19	2,526	166,430	155,730	H. 15. 8. 29	都市計画法事業認可	計画決定
第36回変更	区域の追加	77,852	S. 46~H. 19	2,164	155,730	166,000	H. 17. 6. 14	計画決定	全体計画
第37回変更	区域の追加(井野東区画整理等)	94,667	H. 29	2,821	166,000	173,775	H. 18. 3. 28	下水道法事業認可	計画決定
第38回変更	区域及び幹線の追加・事業期間の延伸(井野東区画整理等)	86,993	S. 46~H. 22	2,638	173,775	163,255	H. 18. 4. 14	都市計画法事業認可	計画決定
第39回変更	区域及び幹線の追加・事業期間の延伸(井野東区画整理等)	81,426	S. 46~H. 22	2,281	163,255	186,800	H. 22. 8. 25	計画決定	全体計画
第40回変更	計画人口、原単位及び目標年度の変更	93,340	H. 36	4,785.70	186,800	178,300	H. 21. 12. 11	下水道法事業認可	計画決定
第41回変更	区域の追加(井野南区画整理、フジクラ等区域外流入など)	95,507	H. 29	2,916	178,300	155,000	H. 23. 3. 29	都市計画法事業認可	計画決定
第42回変更	区域の追加(井野南区画整理、フジクラ等区域外流入など)	73,300	S. 46~H. 27	2,819	155,000	143,330	H. 23. 3. 29	下水道法事業認可	計画決定
第43回変更	区域の追加(井野南区画整理、フジクラ等区域外流入など)	68,120	S. 46~H. 27	2,462	143,330	166,090	H. 27. 11. 4	計画決定	全体計画
第44回変更	事業期間の延長	78,270	S. 46~H. 30	2,819	166,090	151,580	H. 27. 11. 27	下水道法事業認可	計画決定
第45回変更	事業期間の延長	71,790	S. 46~H. 30	2,462	151,580	172,240	H. 30. 10. 23	下水道法事業認可	計画決定
第46回変更	事業期間の延長、区域の追加	80,210	S. 46~H. 35	2,822	172,240	2,462	H. 31. 2. 12	都市計画法事業認可	計画決定
第47回変更	事業期間の延長	80,210	S. 46~H. 35	2,462	2,462	-	-	-	-



## 2. 平成30年度の事業概要



## 2. 平成30年度の下水道事業概要

### (1) 総括

本年度の下水道事業収支は、営業収益は前年度比9.7パーセント増の25億9582万2243円、他会計負担金などの営業外収益は1.0パーセント増の12億5752万1964円となり、総収益は6.7パーセント増の38億5334万4207円となりました。

一方、総費用では前年度と比較し1.8パーセント減の31億9105万9591円となりました。

この結果、当年度純利益は83.0パーセント増の6億6228万4616円を計上しました。

業務については、処理区域内人口は16万2525人で前年度より317人の減少、現在水洗便所設置済人口は15万8805人で前年度より254人の減少となりました。

年間総処理水量は、1995万1124立方メートル、有収水量は1674万6237立方メートルでした。

建設改良事業については、拡張事業として、佐倉小学校他7避難所における災害用マンホールトイレ整備事業、及び志津地区における污水管布設事業を、改良事業として、老朽化している污水管等の更新工事を実施しました。

(2) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	増 減
行政区域内人口 A	175,476 人	176,059 人	△ 583 人
現在排水区域内人口	162,525 人	162,842 人	△ 317 人
現在処理区域内人口 B	162,525 人	162,842 人	△ 317 人
普及率 B/A	92.6 %	92.5 %	0.1 P
現在水洗便所設置済人口 C	158,805 人	159,059 人	△ 254 人
水洗化率 C/B	97.7 %	97.7 %	0.0 P
市街地面積	1,845 ha	1,845 ha	0 ha
現在排水区域面積	2,552 ha	2,552 ha	0 ha
現在処理区域面積	2,552 ha	2,552 ha	0 ha
総処理水量	19,951,124 m <sup>3</sup>	19,723,147 m <sup>3</sup>	227,977 m <sup>3</sup>
有収水量	16,746,237 m <sup>3</sup>	16,741,007 m <sup>3</sup>	5,230 m <sup>3</sup>

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
9	平成29年度佐倉市下水道事業会計決算の認定について	H30. 8. 27	H30. 9. 26
9	平成31年度佐倉市下水道事業会計予算	H31. 2. 25	H31. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H30. 12. 27	千葉県	佐倉都市計画下水道事業の事業計画の変更	H31. 2. 12

(5) 職員に関する事項

平成31年3月末日における下水道事業会計に属する職員の在籍人員は25名（管理者を含まず）で、内訳は次のとおりです。

区分		平成30年度	平成29年度	増減
経営部門	事務職員	12人(0人)	9人(2人)	3人(△2人)
	技術職員	8人(2人)	6人(2人)	2人(0人)
	小計	20人(2人)	15人(4人)	5人(△2人)
建設部門	事務職員	0人(0人)	1人(0人)	△1人(0人)
	技術職員	5人(0人)	6人(0人)	△1人(0人)
	小計	5人(0人)	7人(0人)	△2人(0人)
合計		25人(2人)	22人(4人)	3人(△2人)

※ 括弧内は再任用職員を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当なし。

## (7) 工 事

## (1) 拡張工事の概要

(契約金額 1,000万円以上)

工 事 名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
CAC904志津14号枝線管渠布設工事	工事延長 L=400.1m φ200mm	46,247,760	H29.8.14	H30.5.7	
CAC916志津14号枝線管渠布設工事(2工区)	工事延長 L=239.6m φ200mm	23,634,720	H29.12.22	H30.6.8	
CAC001災害用マンホールトイレ整備工事(その1)	工事延長 L=72.4m φ200mm~450mm	17,440,920	H30.7.17	H30.11.5	
PAC002災害用マンホールトイレ整備工事(その2)	工事延長 L=85.7m φ200mm~450mm	26,287,200	H30.7.17	H31.1.15	
PAC003災害用マンホールトイレ整備工事(その3)	工事延長 L=87.4m φ200mm~450mm	25,819,560	H30.7.17	H30.11.19	
PAC004災害用マンホールトイレ整備工事(その4)	工事延長 L=106.6m φ200mm~450mm	20,343,960	H30.7.17	H30.11.5	

(注) 契約額は、消費税等を含む。

## (2) 改良工事の概要

(契約金額 1,000万円以上)

工 事 名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
佐倉市公共下水道施設の建設工事委託(上座地先)	工事延長 L=1086.0m φ200mm~300mm	155,190,000	H29.6.8	H30.10.12	
PBC917千成地先下水道管渠改築工事	工事延長 L=607.5m φ200mm	78,310,800	H29.11.7	H30.9.25	
CBC923稲荷台四丁目地先下水道管渠改築工事(1工区)	工事延長 L=391.4m φ200mm	37,114,200	H30.3.23	H30.10.22	
PBC924千成三丁目地先汚水樹取付管改修工事	汚水樹改修 89箇所	24,790,320	H30.3.23	H30.9.10	
PBC925中志津三丁目・四丁目地先汚水樹取付管改修工事	汚水樹改修 112箇所	21,606,480	H30.3.23	H30.8.27	
RBC010高崎川第一号枝線整備工事	工事延長 L=46.4m φ800mm	16,272,360	H30.11.12	H31.3.20	

(注) 契約額は、消費税等を含む。

## (3) その他工事の概要

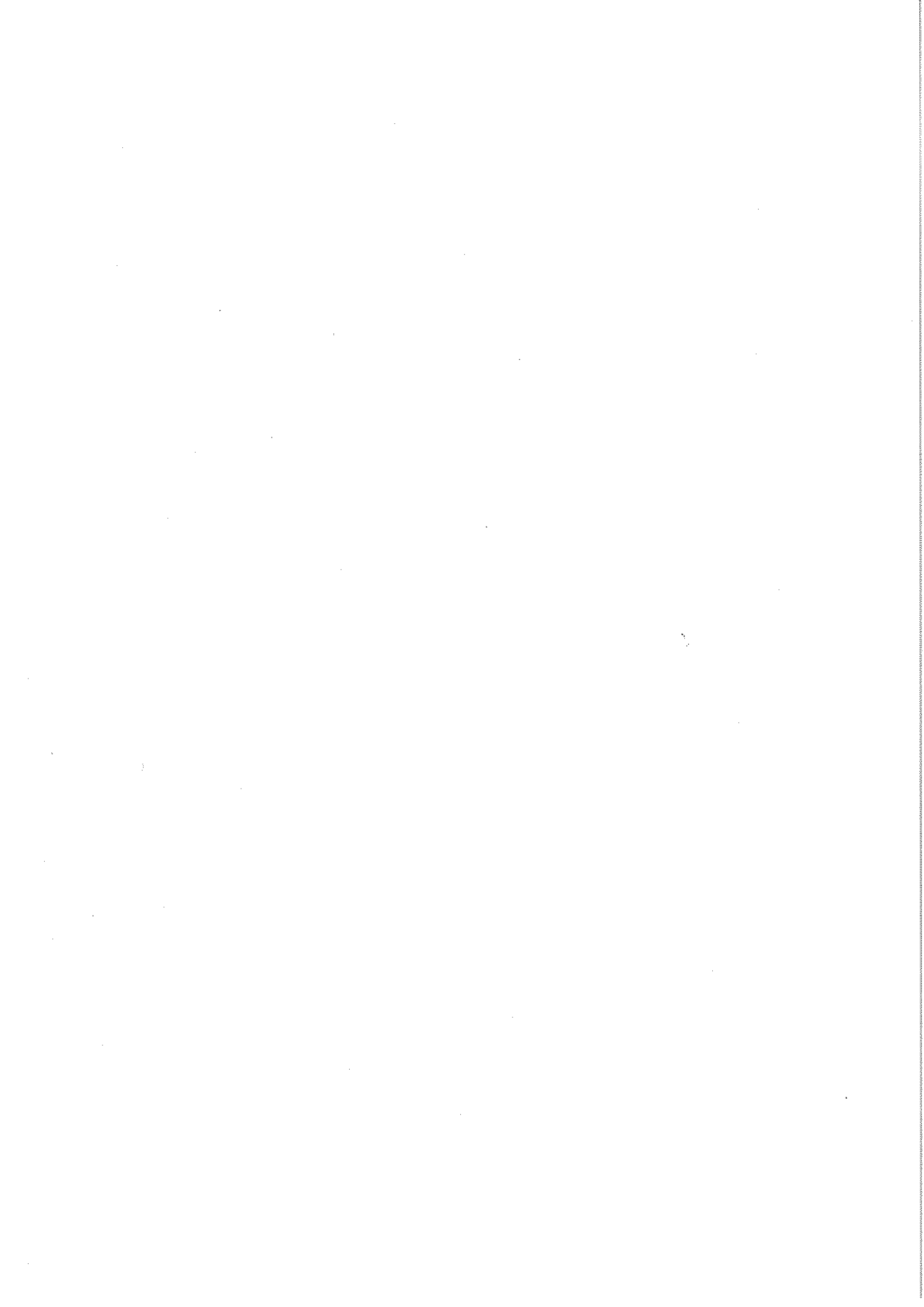
(契約金額 1,000万円以上)

工 事 名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
志津中継ポンプ場受変電設備更新工事	受変電設備 一式	30,538,080	H30.9.19	H31.3.11	
人孔ポンプ集中監視システム設置工事	監視システム 一式 通報端末 35箇所	67,169,520	H29.9.29	H30.5.28	
上志津地先排水路整備工事	工事延長 L=121m ・側溝U300 排水管 φ250mm~350mm布設 ・京成軌道下管閉塞	23,108,760	H30.11.26	H31.3.27	
PBC013中志津三・四丁目地先舗装復旧工事	A=3,860㎡	20,210,040	H30.12.3	H31.3.11	

(注) 契約額は、消費税等を含む。

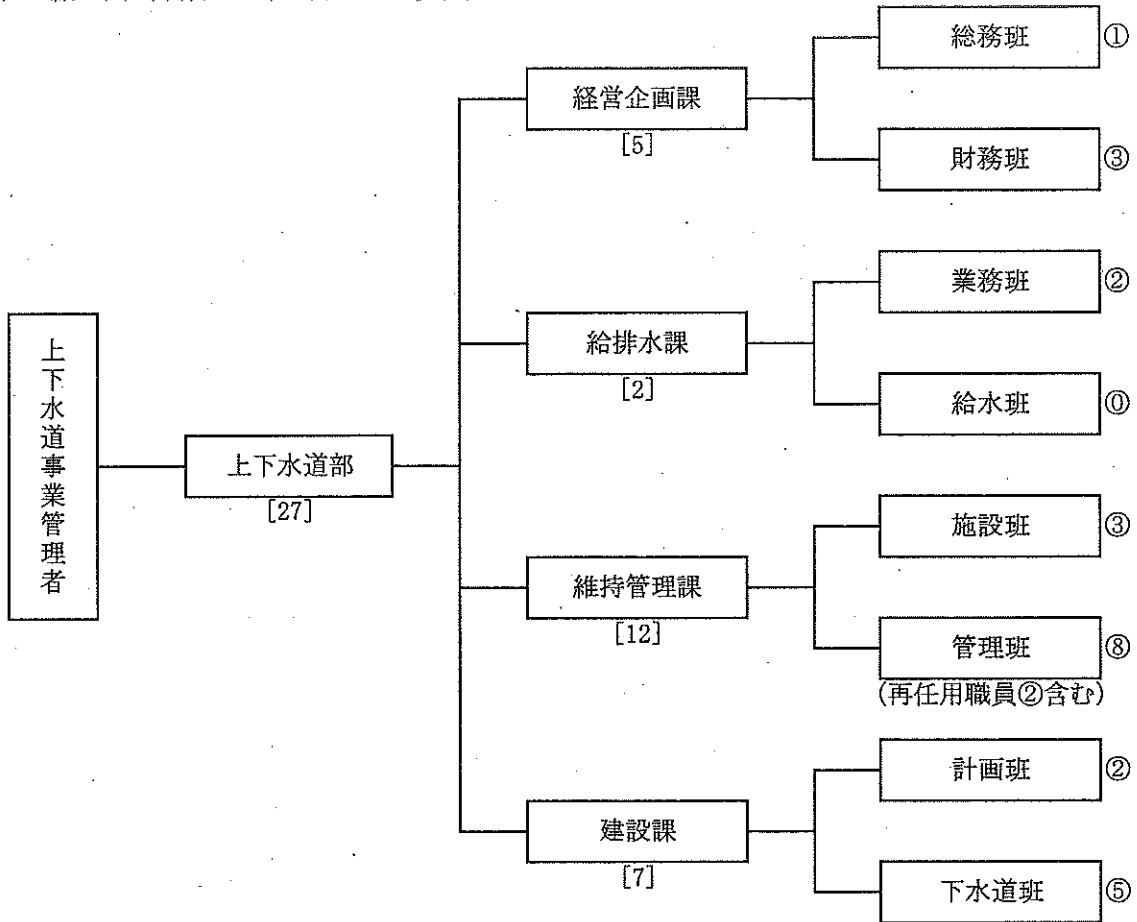


# 3. 組織



### 3. 組織

(1) 組織図 (平成31年3月31日現在)



職員定数 61人

(職員定数は水道事業会計職員を含み、管理者を除く。)

上下水道部長、経営企画課長、給排水課長、維持管理課長、建設課長の人件費は、水道事業会計と下水道事業会計で1/2ずつ人件費を負担するが、職員数については、給排水課長、建設課長を水道事業会計で、上下水道部長、経営企画課長、維持管理課長は、下水道事業会計で数える。

(2) 事務分掌 (平成31年3月31日現在)

課	事務分掌
経営企画課	1 条例、管理規程等に関すること。
	2 公印の管守に関すること。
	3 文書の收受、発送及び整理保存に関すること。
	4 部における情報公開の総括に関すること。
	5 広報及び広聴に関すること。
	6 秘書に関すること。
	7 事務の総合調整に関すること。
	8 職員の人事、給与、服務及び研修に関すること。
	9 職員の福利厚生及び安全衛生管理に関すること。
	10 労働組合に関すること。
	11 公務災害及び補償に関すること。
	12 事業経営の計画に関すること。
	13 関係機関及び関係団体との連絡及び調整に関すること。
	14 部の車両及び備品管理に関すること。
	15 統計に関すること。
	16 予算の編成及び執行管理に関すること。
	17 企業債に関すること。
	18 庁舎内外の取締り及び庁舎の維持管理に関すること。

課	事 務 分 掌
経 営 企 画 課	19 資産の損害保険に関すること。 20 資産の取得および処分に関すること。 21 現金及び有価証券の出納保管に関すること。 22 収入支出に関する書類審査に関すること。 23 収入支出に関する証拠書類及び帳票の整理保管に関すること。 24 資金計画及び資金運用に関すること。 25 決算に関すること。 26 資産に係る会計事務に関すること。 27 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に関すること。 28 課で管理する行政財産の使用又は占用の許可、使用（占有）料等に関すること。 29 部の庶務に関すること。
給 排 水 課	1 水道料金及び公共下水道使用料の調定及び徴収に関すること。 2 給水装置の使用開始、中止及び停止に関すること。 3 下水道の使用開始、中止、廃棄等の届出に関すること。 4 検針、料金徴収等の委託業務に関すること。 5 使用水量及び汚水量の認定に関すること。 6 水道料金及び公共下水道使用料の減免、督促及び未納処分に関すること。 7 給水装置工事業者の指定等に関すること。 8 水道施設台帳の整備及び保管に関すること。 9 加入負担金に関すること。 10 消火栓の使用および臨時給水に関すること。 11 給水装置台帳等の整備等に関すること。 12 給水装置工事の設計審査及び完了検査に関すること。 13 水道事業に係るたな卸資産の水道及び検査に関すること。 14 課で所管する工事に係る道路占有（使用）許可書の管理及び更新に関すること。 15 漏水対策に関すること。 16 応急給水作業に関すること。 17 配水及び給水施設の維持管理に関すること。 18 開発行為等の協議及び検査に関すること。
維 持 管 理 課	1 取水施設、浄水場、送水施設、水質検査室、汚水施設及び雨水施設の運用及び維持管理に関すること。 2 公共下水道台帳の整備及び保管に関すること。 3 排水設備業者の指定等に関すること。 4 課で所管する工事に係る道路占有（使用）許可書の管理及び更新に関すること。 5 下水道事業に係るたな卸資産の出納及び保管に関すること。 6 水質管理に関すること。 7 取水量、受水量、配水量及び汚水処理水量の管理に関すること。 8 開発行為等の協議及び検査に関すること。 9 特定事業場及び除害施設からの排水の監視、指導、水質試験等に関すること。 10 課で管理する行政財産の使用又は占用の許可、使用（占有）料等に関すること。 11 給水制限に関すること。 12 公共下水道の供用開始及び処理開始区域の公示に関すること。 13 公共下水道事業に係る受益者負担金及び受益者分担金の賦課徴収に関すること。 14 排水設備等の計画の確認及び完了検査に関すること。 15 公共下水道事業管理者以外の者の行う工事等に関すること。 16 水洗化の普及促進に関すること。
建設 課	1 事業計画に関すること。 2 工事計画に関すること。 3 設計図書及び工事台帳の保管に関すること。 4 拡張工事及び改良工事の設計、施行及び管理に関すること。

(3) 職員構成

(ア) 職員配置状況-1 (平成31年3月31日現在)

(単位:人)

区分	職員										員			職			種			性		別			
	部	次	参	課	主	主	副	主	主	主	主	主任	主任	技	主	技	事務	技術	管	淨	男		女	計	
所属	長	長	事	長	幹	幹	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	幹	補	計
上下水道部	1			4	1				5	13	15	5	2	10			33	28			54	7	61		
経営企画課				1	1				1	4	1	1	1				10				9	1	10		
総務班									1	2							3				2	1	3		
財務班										2	1	1	1				5				5		5		
給排水課				1					1	5	6	2	1	1	1	1	17	2			15	2	17		
業務班									1		3	2	1				7				6	1	7		
給排水班										5	3						9	2			8	1	9		
維持管理課				1					1	2	7	2	1	3	17		7	10			16	1	17		
管理班										2	4		1	1	8		2	6			8		8		
施設班									1		3	2		2	8		5	3			7	1	8		
建設課				1					2	2	1	4		6	16		1	15			13	3	16		
計画班									1	1		1			3		1	2			2	1	3		
上下水道班										1	1	2		3	7			7			6	1	7		
下水道班									1			1		3	5			5			4	1	5		

損益勘定	1			2						5	8	2	2	2	22		12	10			18	3	21	
資本勘定									1			1		3	5			5			4	1	5	
計	1			2					1	5	8	2	3	5	27		12	15			23	4	27	
水道事業会計				2					4	8	7	3	2	5	34		21	13			31	3	34	



## (ウ) 年齢別職員構成 (平成31年3月31日現在)

区分 年齢区分	事務職員		技術職員		合計	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
20歳未満						
20歳以上 25 "			1	6.7	1	3.7
25 " 30 "			1	6.7	1	3.7
30 " 35 "			5	33.3	5	18.5
35 " 40 "	2	16.7	1	6.7	3	11.1
40 " 45 "	3	25.0			3	11.1
45 " 50 "	3	25.0	3	20.0	6	22.2
50 " 55 "	2	16.7			2	7.4
55 " 60 "	2	16.7	2	13.3	4	14.8
60 "			2	13.3	2	7.4
合計	12	100.0	15	100.0	27	100.0
平均年齢	46.7歳		42.2歳		44.2歳	

※ 下水道事業会計職員 (再任用職員含み、管理者を除く)

## (エ) 勤続年数別職員数 (平成31年3月31日現在)

区分 年齢区分	事務職員		技術職員		合計	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1年未満	2	16.7	2	13.3	4	14.8
1年以上 5 "	5	41.7	10	66.7	15	55.6
5 " 10 "	3	25.0	2	13.3	5	18.5
10 " 15 "	2	16.7	1	6.7	3	11.1
15 " 20 "						
20 " 25 "						
25 "						
合計	12	100.0	15	100.0	27	100.0
平均勤続年数	4.6年		3.0年		3.7年	

※ 下水道事業会計職員 (再任用職員含み、管理者を除く)

(4) 費目別職員給与費 (平成3.0年度)

科 目	区 分	延 職 員 数	基 本 給 (円)			手 当		
			給 料	地 域	扶 養	管 理 職	住 居	通 勤
収益的支出	管渠費	120	35,595,474	3,384,690	795,000	399,000	942,000	707,060
	業務費	72	22,850,040	2,188,720	542,000	399,000	324,000	215,130
	総係費	72	22,266,600	2,176,384	460,000	930,000	324,000	432,180
	計	264	80,712,114	7,749,794	1,797,000	1,728,000	1,590,000	1,354,370
資本的支出	建設事務	60	17,508,600	1,676,728	318,000	399,000	1,238,000	546,250
	計	60	17,508,600	1,676,728	318,000	399,000	1,238,000	546,250
合 計		324	98,220,714	9,426,522	2,115,000	2,127,000	2,828,000	1,900,620

注 : 「延職員数」は、年度中の毎月末において在職した職員数(管理者を除く)の合計である。

◇ 1人当たり給与の平均月額

(単位:円)

項目	区分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員	全 職 員
		基本給	341,890	325,055
手当等	168,354	209,497	175,973	
内 訳	時間外勤務手当	14,272	42,390	19,479
	特殊勤務手当	511	600	528
	期末勤勉手当	131,005	126,120	130,100
	その他	22,566	40,388	25,866
計		510,244	534,553	514,746

注 : 1. 「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計である。

2. 平均給与月額は、年間の合計額を延職員数で除したものである。



(単位：円【消費税込】)

等 の 内 訳					法定福利費	合 計
時間外・休日	管 職 勤	特殊勤務	児 童	期末・勤勉		
1,990,564	0	55,000	765,000	15,602,686	10,444,947	70,681,421
389,118	0	30,000	280,000	9,096,231	6,460,969	42,775,208
1,388,172	0	50,000	240,000	9,886,425	9,285,862	47,439,623
3,767,854	0	135,000	1,285,000	34,585,342	26,191,778	160,896,252
2,543,399	0	36,000	240,000	7,567,181	5,448,938	37,522,096
2,543,399	0	36,000	240,000	7,567,181	5,448,938	37,522,096
6,311,253	0	171,000	1,525,000	42,152,523	31,640,716	198,418,348

(5) 職員数の変遷

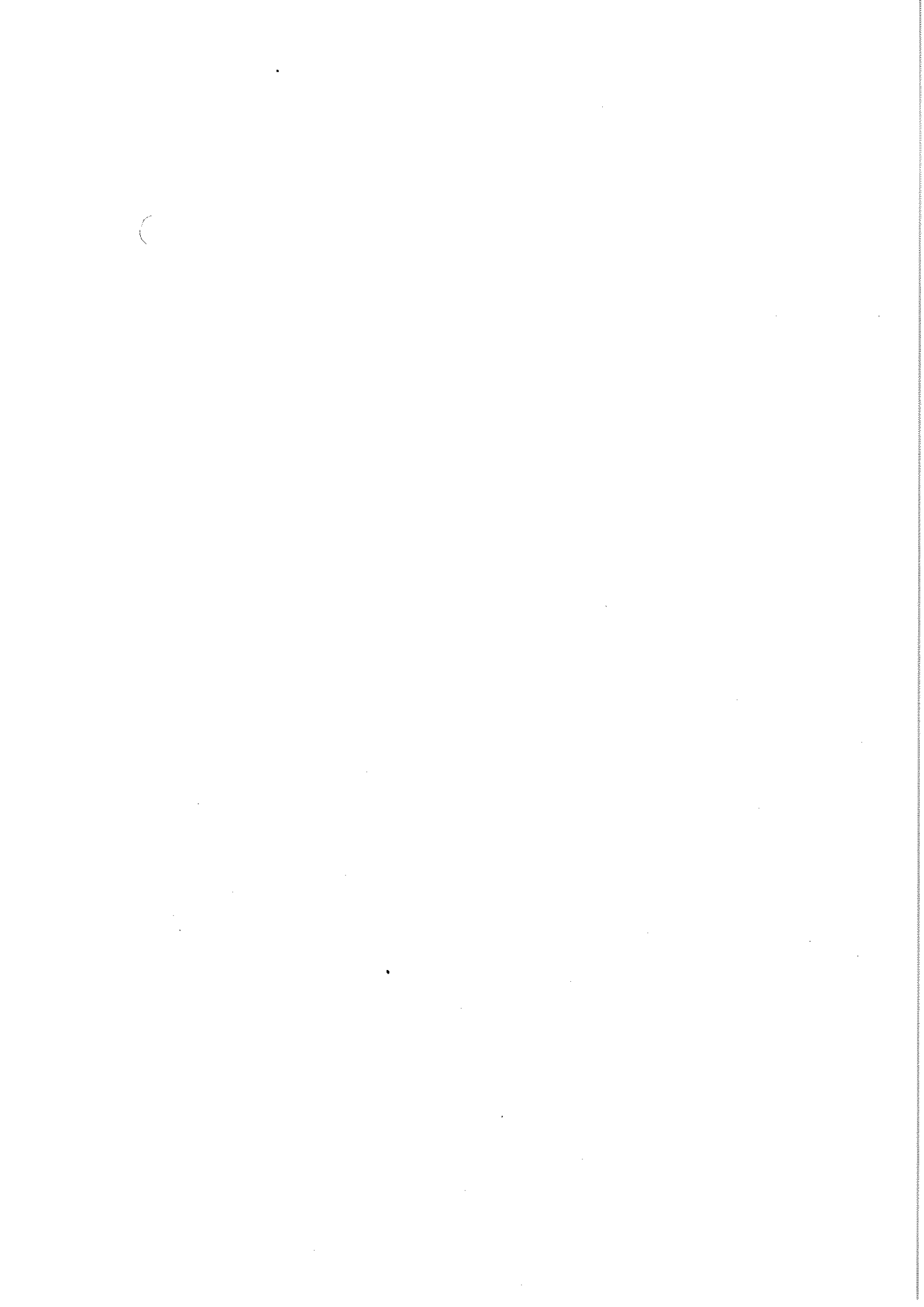
年度	特別職	職による区分		勘定による区分		計
		事務	技術	損益勘定	資本勘定	
20	—	5	13	10	8	18
21	—	4	14	10	8	18
22	—	4	14	9	10	18
23	—	8	14	10	5	22
24	—	7	13	15	5	20
25	—	10	11	15	5	21
26	—	11	10	17	4	21
27	—	8	12	16	4	20
28	—	12	14	19	7	26
29	—	12	14	19	7	26
30	—	12	15	22	5	27

※平成26年4月に水道事業と下水道事業の組織統合により公営企業へ移行。

※平成28年4月に上下水道部の組織を再編。

※再任用職員を含む

# 4. 施 設



#### 4. 施設

##### (1) 汚水中継ポンプ場の施設概要

運転開始年月	井野中継ポンプ場	志津中継ポンプ場	岩名中継ポンプ場	白井中継ポンプ場	西志津中継ポンプ場	六崎中継ポンプ場
ポンプの位置	昭和52年6月 佐倉市井野1394-3	昭和55年4月 佐倉市ニューカリーが丘1-1-33	昭和56年1月 佐倉市宮前2-38	昭和59年8月 佐倉市白井田2292-2	昭和63年4月 佐倉市西志津7-4-7	昭和63年4月 佐倉市表町4-12-1
建物等の規模	敷地面積 213.84㎡ 建築面積 63.25㎡ 延床面積 96.00㎡	敷地面積 450.00㎡ 建築面積 179.27㎡ 延床面積 448.13㎡	敷地面積 600.00㎡ 建築面積 67.36㎡ 延床面積 78.46㎡	敷地面積 529.20㎡ 建築面積 109.97㎡ 延床面積 182.62㎡	敷地面積 300.50㎡ 建築面積 105.87㎡ 延床面積 281.87㎡	敷地面積 492.00㎡ 建築面積 111.48㎡ 延床面積 115.93㎡
計画区域	8.8ha	215.26ha	97.83ha	49.84ha	48.40ha	7.12ha
計画処理人口	963人	19,074人	2,069人	1,751人	4,407人	712人
計画汚水量	0.008㎡/秒	0.150㎡/秒	0.016㎡/秒	0.014㎡/秒	0.035㎡/秒	0.006㎡/秒
ポンプ設備	スクリーナー型 出力 1.5kw×2台 口径 80mm 揚水量 0.94㎡/分 揚程 4.0m	着脱式水中型 出力 37kw×4台 口径 250mm 揚水量 6.0㎡/分 揚程 26.0m	着脱式水中型 出力 15kw×3台 口径 80mm 揚水量 1.47㎡/分 揚程 32.5m	着脱式水中型 出力 11kw×3台 口径 100mm 揚水量 1.0㎡/分 揚程 18.0m	着脱式水中型 出力 11kw×3台 口径 150mm 揚水量 1.4㎡/分 揚程 18.0m	着脱式水中型 出力 2.2kw×2台 口径 100mm 揚水量 0.45㎡/分 揚程 9.0m
除塵設備 (破砕機含む)	-	スクリーナー付破砕機 1台	コントロール式破砕機 1台	直下式破砕機 1台	コントロール式破砕機 1台	コントロール式破砕機 1台
自家発電設備	3.5KVA×1台	180KVA×1台	100KVA×1台	55KVA×1台	60KVA×1台	18KVA×1台

(2) 電力使用状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
六崎中継ポンプ場	使用量 (k w)	9,229	9,131	9,116	10,052	10,137
	電気料 (円)	317,237	337,812	315,746	303,539	320,828
	1 k w単価 (円)	34.37	37	34.64	30.20	31.65
志津中継ポンプ場	使用量 (k w)	194,626	191,865	188,794	195,229	191,231
	電気料 (円)	4,952,861	5,359,894	4,863,319	4,427,590	4,661,366
	1 k w単価 (円)	25.45	27.94	25.76	22.68	24.38
岩名中継ポンプ場	使用量 (k w)	24,307	25,293	31,242	24,875	23,316
	電気料 (円)	1,022,779	1,101,696	1,070,142	965,653	981,322
	1 k w単価 (円)	42.08	43.56	34.25	38.82	42.09
西志津中継ポンプ場	使用量 (k w)	40,240	39,291	39,511	38,144	37,522
	電気料 (円)	1,198,943	1,267,964	1,176,851	1,045,903	1,099,550
	1 k w単価 (円)	29.79	32.27	29.73	27.42	29.30
井野中継ポンプ場	使用量 (k w)	4,124	3,524	3,541	3,613	3,882
	電気料 (円)	174,198	177,736	168,689	159,927	169,902
	1 k w単価 (円)	42.24	50.44	47.64	44.26	43.77
白井中継ポンプ場	使用量 (k w)	38,930	44,820	44,030	43,020	37,426
	電気料 (円)	1,020,172	1,229,663	1,108,959	970,363	951,336
	1 k w単価 (円)	26.21	27.44	25.19	22.56	25.42
ポンプ場(計)	使用量 (k w)	311,456	313,924	316,234	314,933	303,514
	電気料 (円)	8,686,190	9,474,765	8,703,706	7,872,975	8,184,304
	1 k w単価 (円)	27.89	30.18	27.52	25.00	26.97
人孔ポンプ	4 1箇所		4 3箇所	4 7箇所	4 8箇所	4 9箇所
	使用量 (k w)	48,394	44,719	53,615	53,274	51,875
	電気料 (円)	2,409,922	2,626,935	2,640,212	2,506,869	2,676,062
集中監視システム	4 1箇所	4 1箇所	4 3箇所	4 7箇所	4 8箇所	4 9箇所
	使用量 (k w)	49.8	58.74	49.24	47.06	51.59
	電気料 (円)					
全体(計)	3 1箇所					
	使用量 (k w)	359,850	362,643	369,849	368,207	355,389
	電気料 (円)	11,096,112	12,101,700	11,343,918	10,379,844	10,860,366
1 k w単価 (円)	30.84	33.37	30.67	28.19	30.56	

(3) 汚水流入状況

	平成25年度 (m <sup>3</sup> )	平成26年度 (m <sup>3</sup> )	平成27年度 (m <sup>3</sup> )	平成28年度 (m <sup>3</sup> )	平成29年度 (m <sup>3</sup> )	平成30年度 (m <sup>3</sup> )
六崎中継ポンプ場	57,732	59,970	61,122	60,952	73,203	80,048
志津中継ポンプ場	2,469,408	2,516,012	2,312,445	2,442,692	2,441,628	2,436,947
岩名中継ポンプ場	199,447	204,334	200,816	184,393	187,654	175,508
西志津中継ポンプ場	299,235	357,816	359,102	355,280	347,519	284,129
井野中継ポンプ場	49,994	45,864	53,231	51,841	51,033	52,074
臼井中継ポンプ場	188,295	198,351	200,990	196,413	194,792	179,894
ポンプ場 (計)	3,264,111	3,382,347	3,187,706	3,291,571	3,295,829	3,208,600

(4) 口径別・布設年度別下水道管渠延長

汚水管

口径 mm	口径											
	50	65	75	80	100	150	200	250	300	350	400	
布設年度												
平成29年度末計	300.98	10.06	2,899.53	27.73	2,477.72	2,311.38	132,311.81	404,649.65	16,217.14	12,892.89	14,340.09	
平成30年度計	19.08	18.03	142.56			0.27	1,371.06	41.34	△ 521.51	△ 116.85	55.95	
合計	320.06	28.09	3,042.09	27.73	2,477.72	2,311.65	133,682.87	404,690.99	15,695.63	12,776.04	14,396.04	

(※ポンプ場・人孔ポンプの圧送管延長含む)

雨水管

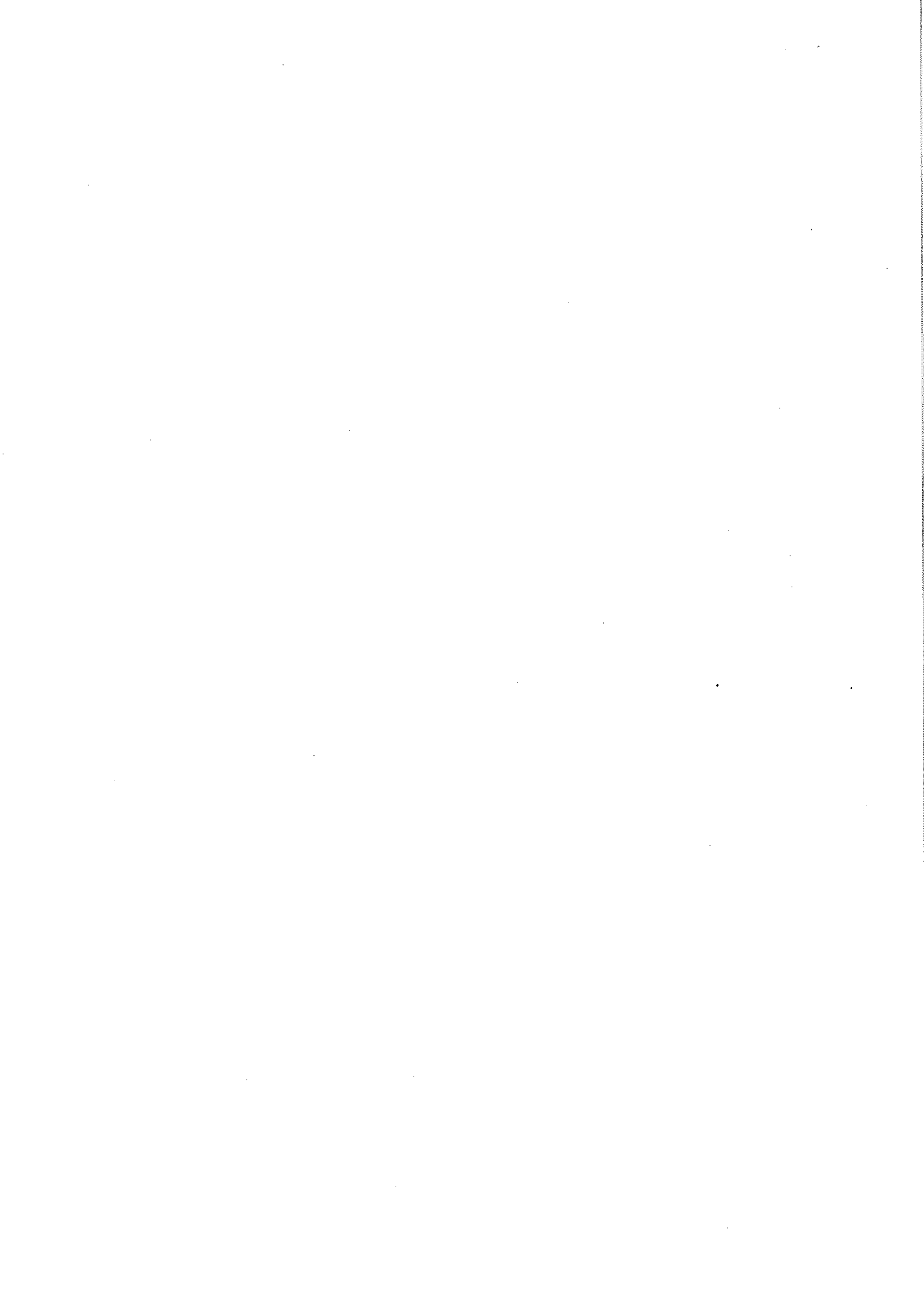
種別	種別		
	暗渠(m)	開渠(m)	合計(m)
布設年度			
平成29年度末計	166,901.99	9,947.16	176,849.15
平成30年度計	△ 67.87	△ 25.00	△ 92.87
合計	166,834.12	9,922.16	176,756.28

(5) 調整池の施設概要

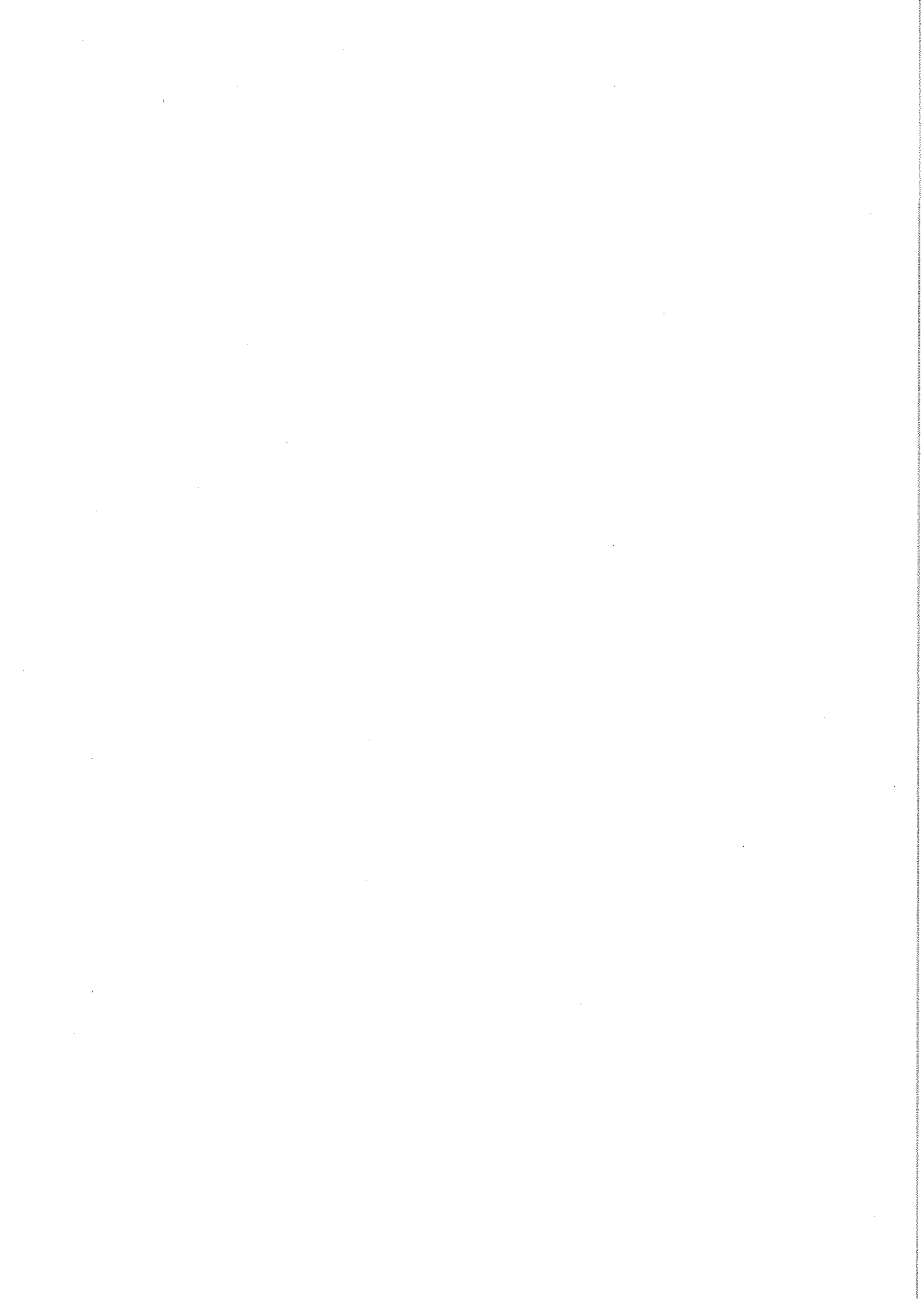
	所在地	流域面積(ha)	調整池容量(m <sup>3</sup> )	面積(m <sup>2</sup> )
志津調整池(右岸)	下志津	576,400	288,000	10,720
志津調整池(左岸)	下志津	573,400	15,173	15,173
合計		1,149,800	303,173	25,893



450	500	600	700	800	900	1000	1100	1200	管渠延長 合計(m)	マンホー ル 延長計(m)	管渠延長 合計(m)
3,291.68	8,580.48	6,655.47	3,626.95	5,600.17	2,851.11	1,959.61	151.45	362.72	621,518.62	21,776.43	643,295.05
41.27	△ 64.87	△ 19.83							966.50	17.97	984.47
3,332.95	8,515.61	6,635.64	3,626.95	5,600.17	2,851.11	1,959.61	151.45	362.72	622,485.12	21,794.40	644,279.52



# 5. 業 務



5. 業務

(1) 下水道普及及狀況

年度	区分	行政区域内		处理区域内		水洗化		普及率 (B/A)	水洗化率 (C/B)	人口密度 处理区域内人口/ 处理区域内面积
		面积	人口 (A)	面积	人口 (B)	前年比	人口 (C)			
20	公共	10,359ha	177,515人	2,304ha	159,986人		154,085人	90.13%	96.31%	68.47
	特環			52ha	1,325人		720人	0.75%	54.34%	
21	公共	10,359ha	177,928人	2,331ha	160,865人	100.55%	155,419人	90.41%	96.61%	68.12
	特環			52ha	1,467人	110.72%	720人	0.82%	49.08%	
22	公共	10,359ha	178,199人	2,338ha	161,600人	100.46%	156,195人	90.69%	96.66%	68.23
	特環			52ha	1,467人	100.00%	788人	0.82%	53.72%	
25	公共	10,359ha	177,723人	2,498ha	162,165人	100.41%	158,724人	91.25%	97.88%	64.17
	特環			52ha	1,469人	100.41%	891人	0.83%	60.65%	
26	公共	10,359ha	177,411人	2,486ha	162,128人	99.98%	158,598人	91.39%	97.82%	64.46
	特環			52ha	1,469人	100.00%	891人	0.83%	60.65%	
27	公共	10,359ha	176,976人	2,487ha	161,986人	99.91%	158,526人	91.53%	97.86%	64.34
	特環			52ha	1,373人	93.46%	902人	0.78%	65.70%	
28	公共	10,359ha	176,518人	2,489ha	161,701人	99.82%	158,307人	91.61%	97.90%	64.18
	特環			52ha	1,392人	101.38%	923人	0.79%	66.31%	
29	公共	10,359ha	176,059人	2,500ha	161,467人	99.86%	158,143人	91.71%	97.94%	63.81
	特環			52ha	1,375人	98.78%	916人	0.78%	66.62%	
30	公共	10,359ha	175,476人	2,500ha	161,160人	99.81%	157,892人	91.84%	97.97%	63.69
	特環			52ha	1,365人	99.27%	913人	0.78%	66.89%	

市街地	全体計画		現在排水区域		
	面積	人口	面積	人口	
1,743ha	126,524人	3,203ha	186,172人	2,304ha	159,986人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,325人
1,743ha	126,524人	3,203ha	186,172人	2,331ha	160,865人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,467人
1,743ha	126,524人	2,928ha	184,972人	2,338ha	161,600人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,467人
1,812ha	128,815人	2,928ha	184,972人	2,498ha	162,165人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,469人
1,812ha	128,815人	2,928ha	184,972人	2,486ha	162,128人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,469人
1,812ha	128,815人	2,928ha	184,972人	2,487ha	161,986人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,373人
1,845ha	129,237人	2,928ha	184,972人	2,489ha	161,701人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,392人
1,845ha	129,237人	2,928ha	184,972人	2,500ha	161,467人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,375人
1,845ha	129,237人	2,928ha	184,972人	2,500ha	161,160人
		1,858ha	1,828人	52ha	1,365人

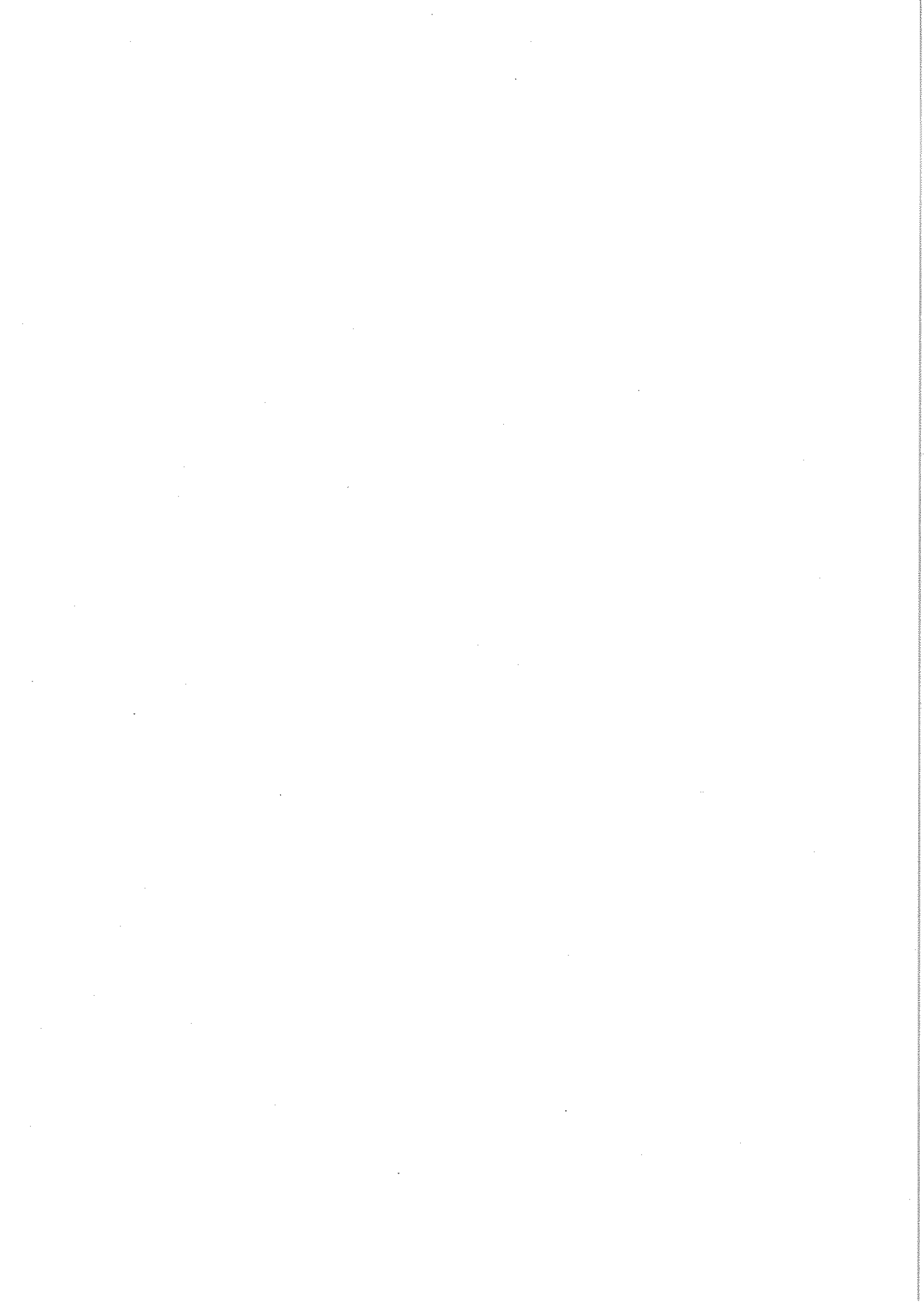
(2) 年度別処理水量、有収水量

区分 年度	年間処理水量(m <sup>3</sup> ) (A)	有収水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	有収率 (%) (=B/A×100)	下水道使用料(収益) (千円)
21	20,771,431	17,019,842	81.94	1,849,663
22	21,033,144	17,485,117	83.13	1,873,540
23	20,740,461	16,859,950	81.29	1,813,288
24	20,515,934	16,846,916	82.12	1,814,204
25	20,362,181	16,818,782	82.60	1,798,716
26	20,424,422	16,610,514	81.33	1,794,887
27	20,626,114	16,724,129	81.08	1,815,489
28	20,523,578	16,747,055	81.60	1,828,437
29	19,723,147	16,741,007	84.88	2,215,432
30	19,951,124	16,746,237	83.94	2,445,480

※ 平成25年度以前の下水道使用料(収益)は「佐倉市 公共下水道事業決算統計」による。(税込)

※ 平成26年度以降の下水道使用料(収益)は調定額(税抜)

## 6. 下水道料金等





6. 下水道使用料等

(1) 下水道使用料の変遷

実施年月日		昭和42年3月25日		
基本料金		超過料金	便器使用料(1月につき)	
10m <sup>3</sup> まで	100円	1m <sup>3</sup> 増毎	大	80円
			小	40円
		15円	大小	100円

実施年月日	昭和51年3月29日(昭和51年4月分から)
使用料	水道料金の100分の35

実施年月日	昭和54年4月1日
使用料	水道料金の100分の76

実施年月日		平成元年6月1日	
基本使用料		汚水量	超過使用料(1m <sup>3</sup> につき)
汚水量 10m <sup>3</sup> まで	800円	11m <sup>3</sup> ~ 20m <sup>3</sup> まで	80円
		21m <sup>3</sup> ~ 30m <sup>3</sup> まで	100円
		31m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup> まで	130円
		51m <sup>3</sup> ~ 100m <sup>3</sup> まで	150円
		101m <sup>3</sup> ~ 500m <sup>3</sup> まで	160円
		501m <sup>3</sup> 以上	170円

実施年月日		平成元年10月1日	
基本使用料		汚水量	超過使用料(1m <sup>3</sup> につき)
汚水量 10m <sup>3</sup> まで	790円	11m <sup>3</sup> ~ 20m <sup>3</sup> まで	80円
		21m <sup>3</sup> ~ 30m <sup>3</sup> まで	100円
		31m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup> まで	130円
		51m <sup>3</sup> ~ 100m <sup>3</sup> まで	150円
		101m <sup>3</sup> ~ 500m <sup>3</sup> まで	160円
		501m <sup>3</sup> 以上	170円

実施年月日		平成6年10月1日(使用料改定率 9.66%)	
基本使用料		汚水量	超過使用料(1m <sup>3</sup> につき)
汚水量 10m <sup>3</sup> まで	840円	11m <sup>3</sup> ~ 20m <sup>3</sup> まで	85円
		21m <sup>3</sup> ~ 30m <sup>3</sup> まで	105円
		31m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup> まで	135円
		51m <sup>3</sup> ~ 100m <sup>3</sup> まで	160円
		101m <sup>3</sup> ~ 500m <sup>3</sup> まで	175円
		501m <sup>3</sup> 以上	185円

実施年月日		平成29年7月1日 (使用料改定率 33.10%)	
基本使用料		汚水量	超過使用料 (1m <sup>3</sup> につき)
汚水量 10m <sup>3</sup> まで	1,118円	11m <sup>3</sup> ~ 20m <sup>3</sup> まで	113円
		21m <sup>3</sup> ~ 30m <sup>3</sup> まで	139円
		31m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup> まで	179円
		51m <sup>3</sup> ~ 100m <sup>3</sup> まで	212円
		101m <sup>3</sup> ~ 500m <sup>3</sup> まで	232円
		501m <sup>3</sup> 以上	246円

(2) 業種別汚水排除量の状況 (平成30年度)

区分 用途	使用戸数 (件)	汚水排除量 (m <sup>3</sup> )	平均汚水排除量 (m <sup>3</sup> )
家事用	389,422	13,439,268	35
家事兼営業用	3,976	172,913	43
公衆浴場	0	0	0
官公署用	438	116,106	265
公衆用	188	13,994	74
その他・官公署	318	279,971	880
学校用	340	276,317	813
病院用	916	224,373	245
事務所用	2,615	81,863	31
営業用	6,484	1,250,458	193
工場用	562	867,215	1,543
その他	992	23,759	24
合計	406,251	16,746,237	41

(2) - 2 業種別汚水排除量の状況 (平成29年度)

区分 用途	使用戸数 (件)	汚水排除量 (m <sup>3</sup> )	平均汚水排除量 (m <sup>3</sup> )
家事用	385,561	13,483,558	35
家事兼営業用	4,039	176,676	44
公衆浴場	0	0	0
官公署用	435	110,025	253
公衆用	210	16,571	79
その他・官公署	359	322,351	898
学校用	387	260,216	672
病院用	962	232,577	242
事務所用	2,818	87,426	31
営業用	6,461	1,259,829	195
工場用	604	767,368	1,270
その他	1,039	24,410	23
合計	402,875	16,741,007	42

## (3) 下水道使用料徴収状況

月別	調 定		収 入		残 高		徴 収 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	%	%
30年4月	34,750	187,835,048	34,695	187,614,104	55	220,944	99.84	99.88
5月	32,883	242,230,979	32,816	241,965,251	67	265,728	99.79	99.89
6月	34,577	196,060,696	34,515	195,828,240	62	232,466	99.82	99.88
7月	32,868	248,757,579	32,800	248,469,164	68	288,415	99.79	99.88
8月	34,750	200,288,226	34,687	199,984,033	63	304,193	99.81	99.84
9月	32,762	249,854,161	32,691	249,525,543	71	328,618	99.78	99.86
10月	34,877	190,274,374	34,776	189,913,016	101	361,358	99.71	99.81
11月	32,904	248,269,693	32,699	247,261,603	205	1,008,090	99.37	99.59
12月	34,876	196,908,923	34,308	194,107,684	568	2,801,239	98.37	98.57
31年1月	32,899	246,183,943	31,551	239,440,267	1,348	6,743,676	95.9	97.26
2月	34,877	201,717,183	30,855	180,965,965	4,022	20,751,218	88.46	89.71
3月	33,228	232,510,700	16	49,234	33,212	232,461,466	0.04	0.02
合 計	406,251	2,640,891,505	366,409	2,375,124,104	39,842	265,767,401	90.19	89.93

年度	調 定		収 入		残 高		徴 収 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	%	%
28年度	398,765	1,974,547,894	398,095	1,972,510,281	670	2,037,613	99.83	99.89
29年度	402,875	2,392,457,308	363,329	2,128,891,435	39,546	263,565,873	90.18	88.98

※H26から下水道事業が公営企業会計に移行。

## (4) 過年度下水道使用料徴収状況

年度	未収金		収入		過年度損益修正		残金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数修正	金額修正	件 数	金 額
28年度	670	2,037,613	141	465,280	0	0	529	1,572,333
29年度	39,546	263,565,873	38,925	261,120,308	0	△ 977	621	2,444,588

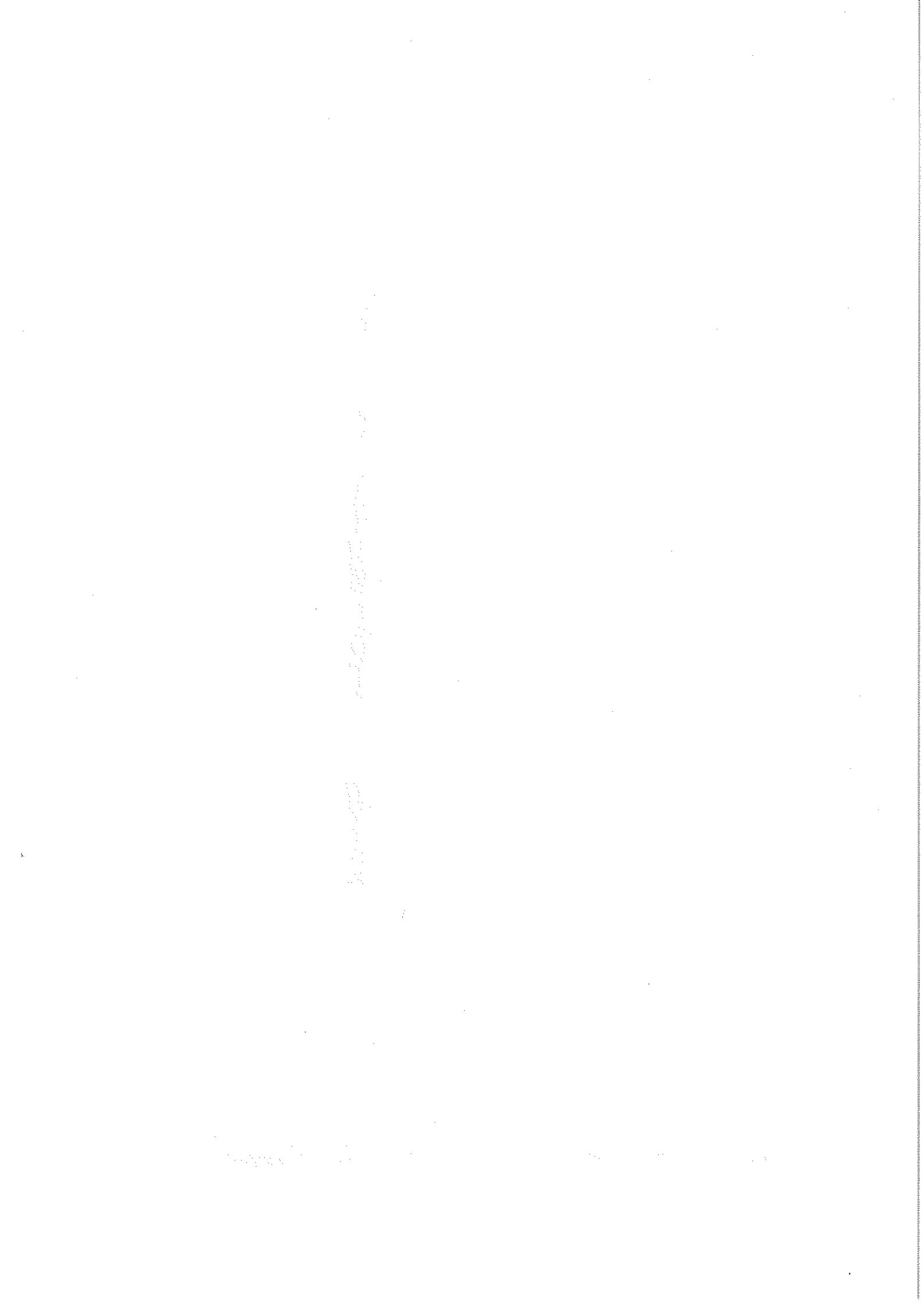
未収金：平成30年4月1日現在  
 収入：平成30年度納金分  
 残金：平成31年3月31日現在

(5) 受益者負担金及び受益者分担金の状況

年度	受益者負担金		受益者分担金	
	件数(件)	納付額(円)	件数(件)	納付額(円)
26年度	94	20,123,830	21	5,491,950
27年度	116	23,194,080	56	7,431,195
28年度	87	12,540,140	80	16,509,535
29年度	90	14,541,130	86	27,189,960
30年度	65	9,450,090	78	25,680,085

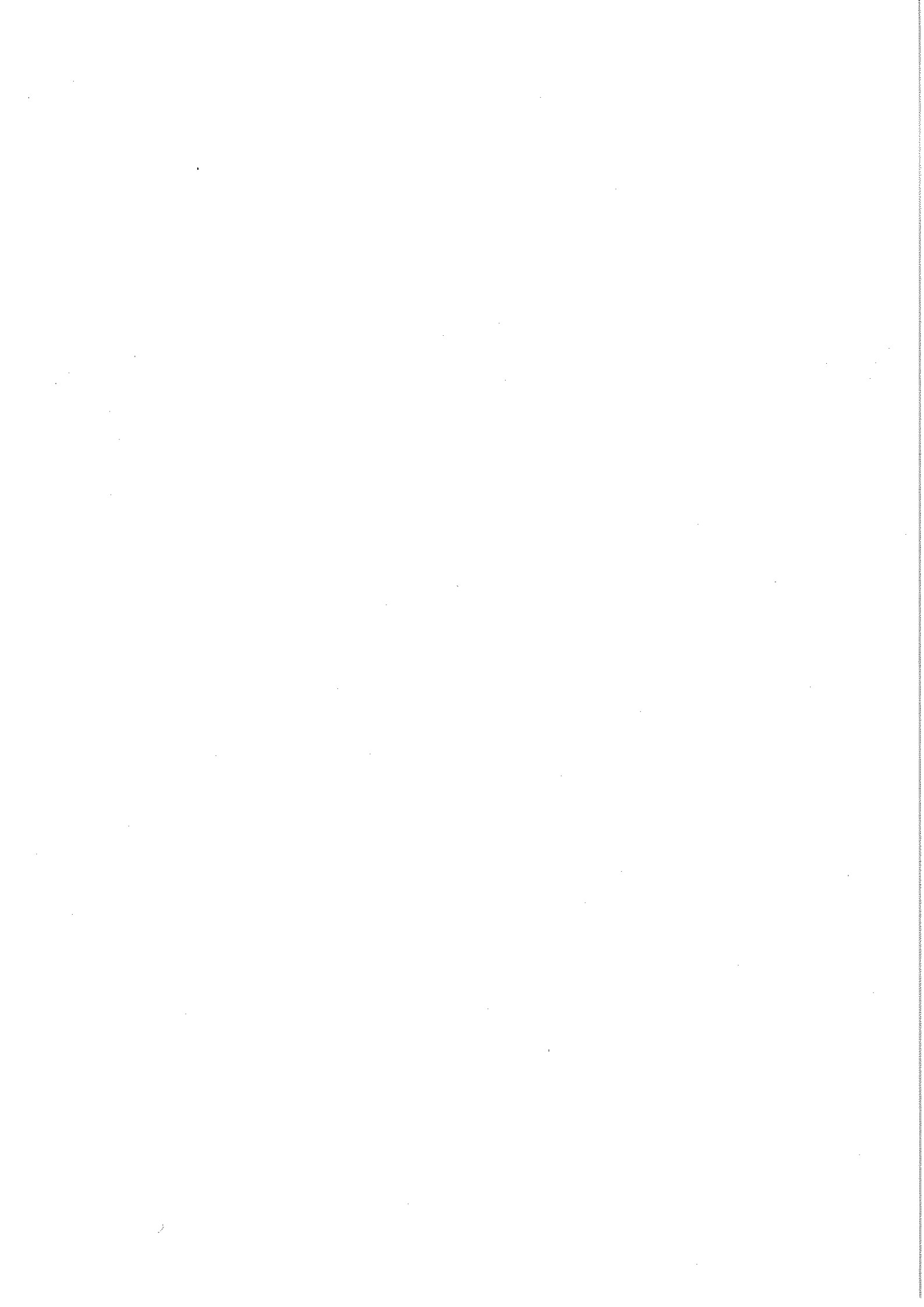
(6) 印旛沼流域下水道維持管理負担金状況

年度	負担金対象汚水量 (m <sup>3</sup> )	最終負担金額税込 (円)
H 2 0	20,802,647	752,063,484
H 2 1	20,771,431	805,038,060
H 2 2	21,033,144	790,745,098
H 2 3	20,740,461	876,970,258
H 2 4	20,515,934	943,891,371
H 2 5	20,362,181	918,690,206
H 2 6	20,424,422	952,536,028
H 2 7	20,626,114	987,133,575
H 2 8	20,523,578	986,599,522
H 2 9	19,723,147	1,008,795,599
H 3 0	19,951,124	1,001,582,691





# 7. 財 務



## 7. 財務

### (1) 予算・決算対照表 (平成30年度)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	4,152,164,000	4,050,905,823	0	△ 101,258,177	97.56
営業収益	2,814,818,000	2,792,999,175	0	△ 21,818,825	99.22
営業外収益	1,337,326,000	1,257,906,648	0	△ 79,419,352	94.06
特別利益	20,000	0	0	△ 20,000	—
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の比率
下水道事業費用	3,742,215,000	3,356,684,844	66,982,000	318,548,156	89.7
営業費用	3,562,801,000	3,196,094,401	66,982,000	299,724,599	89.71
営業外費用	158,086,000	153,827,019	0	4,258,981	97.31
特別損失	6,764,000	6,763,424	0	576	99.99
予備費	14,564,000	0	0	14,564,000	—
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
資本的収入	675,779,500	253,192,970	118,890,000	△ 422,586,530	37.47
企業債	312,100,000	8,100,000	60,200,000	△ 304,000,000	2.6
出資金	136,749,000	89,641,994	34,900,000	△ 47,107,006	65.55
国県支出金	189,782,500	107,603,000	23,790,000	△ 82,179,500	56.7
負担金	36,138,000	46,672,759	0	10,534,759	129.15
固定資産売却代金	10,000	0	0	△ 10,000	—
その他資本的収入	1,000,000	1,175,217	0	175,217	117.52
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の比率
資本的支出	1,775,440,000	1,059,840,364	569,026,000	146,573,636	59.69
建設改良費	1,460,345,000	778,044,296	569,026,000	113,274,704	53.28
企業債償還金	285,095,000	281,796,068	0	3,298,932	98.84
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

## (2) 比較損益計算書

項 目	26		27		28	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総収益(B+E)A	3,121,789	100.0	3,162,233	100.0	3,164,905	100.0
經常収益(C+D)B	3,121,789	100.0	3,162,233	100.0	3,164,905	100.0
営業収益C	1,900,672	60.9	1,937,539	61.3	1,948,963	61.6
下水道使用料	1,794,887	57.5	1,815,489	57.4	1,828,437	57.8
雨水処理負担金	105,194	3.4	120,800	3.8	114,844	3.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	4,679	0.1
営業外収益D	1,221,117	39.1	1,224,694	38.7	1,215,942	38.4
他会計負担金	94,599	3.0	94,224	3.0	90,360	2.9
長期前受金戻入	1,125,908	36.1	1,129,285	35.7	1,124,915	35.5
特別利益E	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総費用(G+J)F	2,984,942	100.0	3,047,596	100.0	3,029,154	100.0
經常費用(H+I)G	2,969,235	99.5	3,047,480	100.0	3,029,000	100.0
営業費用H	2,838,231	95.1	2,935,828	96.3	2,929,057	96.7
職員給与費	145,561	4.9	146,813	4.8	151,755	5.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	4,679	0.2
減価償却費	1,606,270	53.8	1,622,607	53.2	1,629,117	53.8
流域下水道維持管理費	881,978	29.5	914,013	30.0	913,518	30.2
営業外費用I	131,004	4.4	111,652	3.7	99,943	3.3
支払利息	113,545	3.8	103,997	3.4	92,774	3.1
特別損失J	15,707	0.5	116	0.0	154	0.0
經常利益(經常損失)B-G	152,554	-	114,753	-	135,905	-
純利益(純損失)A-F	136,847	-	114,637	-	135,751	-

29		30		対前年度比			
金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	27	28	29	30
3,610,464	100.0	3,853,344	100.0	101	100	114	107
3,610,464	100.0	3,853,344	100.0	101	100	114	107
2,365,352	65.5	2,595,822	67.4	102	101	121	110
2,215,432	61.4	2,445,480	63.5	101	101	121	110
148,413	4.1	127,473	3.3	115	95	129	86
0	0.0	21,397	0.6	-	-	-	-
1,245,112	34.5	1,257,522	32.6	100	99	102	101
89,740	2.5	90,432	2.3	100	96	99	101
1,130,896	31.3	1,146,341	29.7	100	100	101	101
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-
3,248,628	100.0	3,191,059	100.0	102	99	107	98
3,204,861	98.7	3,184,762	99.8	103	99	106	99
3,107,590	95.7	3,096,699	97.0	103	100	106	100
149,802	4.6	181,705	5.7	101	103	99	121
0	0.0	21,397	0.7	-	-	-	-
1,634,574	50.3	1,642,643	51.5	101	100	100	100
934,070	28.8	927,391	29.1	104	100	102	99
97,271	3.0	88,063	2.8	85	90	97	91
81,682	2.5	71,393	2.2	92	89	88	87
43,767	1.3	6,297	0.2	1	133	28420	14
405,603	-	668,582	-	75	118	298	165
361,836	-	662,285	-	84	118	267	183

(3) 比較貸借対照表

項 目		26		27		28			
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
資 産	固 定 資 産	42,752,791	98.4	41,650,178	98.2	40,541,995	97.8		
	う	償 却 資 産	38,707,505	89.1	39,192,154	92.4	39,636,991	95.6	
		減価償却累計額	△ 1,433,743	3.3	△ 2,881,815	6.8	△ 4,336,673	10.5	
		無形固定資産	4,119,678	9.5	3,964,709	9.3	3,804,532	9.2	
	ち	投資その他の資産	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	
		流 動 資 産	673,732	1.6	778,759	1.8	922,943	2.2	
	う	現 金・預 金	334,676	0.8	520,302	1.2	638,426	1.5	
		未 収 金	232,808	0.5	212,730	0.5	206,682	0.5	
		ち	貸倒引当金	△ 1,752	0.0	△ 2,373	0.0	△ 2,565	0.0
			貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計		43,426,523	100.0	42,428,937	100.0	41,464,939	100.0		
負 債	固 定 負 債	3,966,569	12.0	3,800,418	11.9	3,539,967	11.5		
	う	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,966,569	12.0	3,800,418	11.9	3,539,967	11.5	
		流 動 負 債	541,732	1.6	474,021	1.5	494,823	1.6	
	う	建設改良等の財源に充てるための企業債	384,862	1.2	349,952	1.1	322,250	1.1	
		未 払 金	144,351	0.4	109,407	0.3	153,666	0.5	
	繰 延 収 益	繰 延 収 益	28,641,483	86.4	27,642,147	86.6	26,642,522	86.8	
		う	長期前受金	29,751,864	89.7	29,866,496	93.6	29,982,799	97.7
ち			収益化累計額	△ 1,110,381	3.3	△ 2,224,348	7.0	△ 3,340,276	10.9
負 債 合 計		33,149,784	100.0	31,916,586	100.0	30,677,312	100.0		
資 本	資 本 金	9,492,007	92.4	9,749,831	92.7	10,003,991	92.7		
	う	剰 余 金	784,731	7.6	762,520	7.3	783,635	7.3	
		資本剰余金	647,884	6.3	647,884	6.2	647,884	6.0	
		当年度未処分利益剰余金	136,847	1.3	114,637	1.1	135,751	1.3	
	資 本 合 計		10,276,739	100.0	10,512,351	100.0	10,787,626	100.0	

(注) 地方公営企業会計制度が改正されたため、平成26年度より新会計基準に基づく処理となっている。

29		30		対前年度比			
金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	27	28	29	30
39,366,623	97.0	38,462,394	95.7	97	97	97	98
40,106,797	98.9	40,804,422	101.6	101	101	101	102
△ 5,794,868	14.3	△ 7,255,016	18.1	201	150	134	125
3,650,320	9.0	3,496,692	8.7	96	96	96	96
3,000	0.0	3,000	0.0	100	100	100	100
1,204,542	3.0	1,707,432	4.3	116	119	131	142
746,649	1.8	1,118,130	2.8	155	123	117	150
350,148	0.9	413,421	1.0	91	97	169	118
△ 1,901	0.0	△ 1,376	0.0	135	108	74	72
616	0.0	997	0.0	—	—	—	—
40,571,165	100.0	40,169,826	100.0	98	98	98	99
3,265,371	11.1	3,014,347	10.7	96	93	92	92
3,264,871	11.1	3,013,847	10.7	96	93	92	92
434,099	1.5	493,971	1.8	88	104	88	114
281,796	1.0	259,124	0.9	91	92	87	92
119,751	0.4	154,260	0.5	76	140	78	129
25,626,141	87.4	24,662,789	87.5	97	96	96	96
30,082,773	102.6	30,233,681	107.3	100	100	100	101
△ 4,456,632	15.2	△ 5,570,892	19.8	200	150	133	125
29,325,611	100.0	28,171,107	100.0	96	96	96	96
10,235,834	91.0	10,688,550	89.1	103	103	102	104
1,009,720	9.0	1,310,169	10.9	97	103	129	130
647,884	5.8	647,884	5.4	100	100	100	100
361,836	3.2	662,285	5.5	84	118	267	183
11,245,554	100.0	11,998,719	100.0	102	103	104	107

## (4) 資本的収入及び支出の状況

(税込)

項目	年度				
	26	27	28	29	30
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資本的収入	641,633	425,171	313,674	212,775	253,193
うち					
企業債	256,000	183,800	61,800	6,700	8,100
出資金	208,393	119,904	138,633	94,911	89,642
国県支出金	119,743	64,616	77,900	58,018	107,603
負担金	56,607	55,755	33,520	52,031	46,673
資本的支出	1,324,670	938,992	892,269	866,056	1,059,840
うち					
建設改良費	926,934	554,131	542,317	543,806	778,044
企業債償還金	397,736	384,862	349,952	322,250	281,796
収支差引(K-L) M	△ 683,037	△ 513,821	△ 578,595	△ 653,281	△ 806,647
ほてん財源 N	683,037	513,821	578,595	653,281	806,647
ほてん財源不足額(M+N)	-	-	-	-	-
余裕資金又は不良債務(△)	132,000	304,738	428,121	770,443	1,213,461
当年度繰入金合計	408,186	334,928	343,837	342,195	302,797
うち					
基準内繰入金	408,186	334,928	343,837	342,195	302,797



(5) 要素別費用構成表

項目	年度	26		27		28		29		30	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費		158,214	5.3	146,813	4.8	151,755	5.0	149,802	4.6	181,705	5.7
動力費		10,392	0.3	10,499	0.3	9,611	0.3	10,056	0.3	10,724	0.3
修繕費		37,554	1.3	54,325	1.8	47,680	1.6	75,633	2.3	50,330	1.6
委託料		56,955	1.9	82,965	2.7	75,929	2.5	194,894	6.0	146,479	4.6
薬品費			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
流域下水道維持管理費		881,978	29.5	914,013	30.0	913,518	30.2	934,070	28.8	927,391	29.1
減価償却費		1,606,270	53.8	1,622,607	53.2	1,629,117	53.8	1,634,574	50.3	1,642,643	51.5
資産減耗費		17,925	0.6	15,539	0.5	8,122	0.3	16,343	0.5	25,553	0.8
支払利息		113,545	3.8	103,997	3.4	92,774	3.1	81,682	2.5	71,393	2.2
その他		102,109	3.4	96,839	3.2	100,647	3.3	151,574	4.7	134,841	4.2
計		2,984,942	-	3,047,597	-	3,029,153	-	3,248,628	-	3,191,059	-

## (6) 企業債の状況

(単位：千円)

区分	借入金	償還金			年度末
		元金	利子	計	現債高
H21	65,800	464,089	191,493	655,582	5,745,543
H22	28,000	462,771	178,497	641,268	5,310,772
H23	73,400	441,363	164,579	605,942	4,942,809
H24	114,900	426,314	150,324	576,638	4,631,395
H25	559,600	697,828	130,090	827,918	4,493,167
H26	256,000	397,736	113,545	511,281	4,351,431
H27	183,800	384,862	103,997	488,859	4,150,369
H28	61,800	349,952	92,774	442,726	3,862,218
H29	6,700	322,250	81,682	403,932	3,546,667
H30	8,100	281,796	71,393	353,189	3,272,971

(7) 経営分析

ア. 業務分析表

項目	年度						備考	算定式	全国平均	同規模平均
	26	27	28	29	30					
使用料単価(円/㎡)	108.06	108.56	109.18	132.34	146.03		1㎡当たりの使用料単価。	下水道使用料 年間総有収水量	137.95	141.57
処理原価(円/㎡) (総務省基準：決算状況調査)	99.14	100.70	99.26	107.91	104.71		1㎡当たりの処理原価。 平成29年度の削減率に準じ、長期固定費(現金の裏付けのない収入)を差し引いた原価	汚水処理費 年間総有収水量	128.32	138.61
処理原価(円/㎡) (佐倉市基準)	132.70	133.97	132.47	141.23	138.96		1㎡当たりの処理原価。 長期固定費(現金の裏付けのない収入)を一部を除外し引いた原価	汚水処理費 + 補助金を除く長期前受金戻入益 年間総有収水量	—	—
職員1人当たり水洗化人口 (人)	10,633	10,629	11,374	9,941	7,940		労働生産性を示す指標。 指数は高いほどよい。	水洗化人口 損益勘定所属職員数	—	—
職員1人当たり有収水量(㎡)	1,107,368	1,114,942	1,196,218	1,046,313	887,312		労働生産性を示す指標。 指数は高いほどよい。	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	—	—
有収率(%)	81.33	81.08	81.60	84.88	83.94		処理水量に対し、どのくらいの有収水量があったかを示す。有収率は100に近いほどよい。	年間総有収水量 年間総処理水量 × 100	79.8	79.7

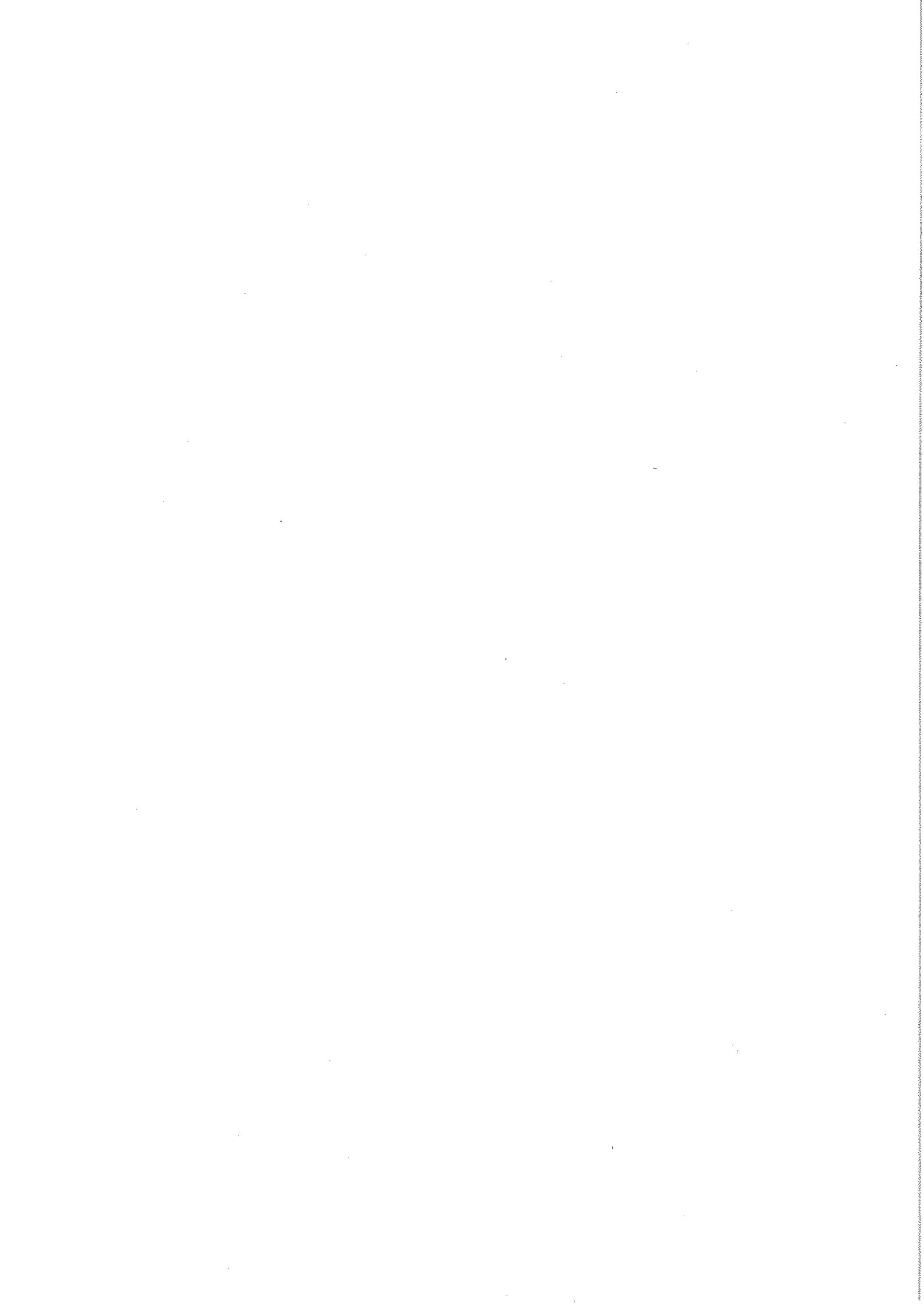
(注) 1. 「同規模(現在処理区域人口10万人以上30万人未満の事業)平均」及び「全国平均」は、「平成29年度地方公営企業年鑑」による。

イ. 財務分析表

項目	年度	26	27	28	29	30	備考	算定式	全国平均
自己資本構成比率(%)		89.6	89.9	90.3	90.9	91.3	固定負債構成比率が小であるほど経営の安全性が高いと云える。	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	59.0
流動比率(%)		124.4	164.3	186.5	277.5	345.7	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は200以上が理想	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.4
経常収支比率(%)		105.1	103.8	104.5	112.7	121.0	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほどよい。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.8
営業収支比率(%)		67.0	66.0	66.5	76.1	83.8	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほどよい。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事収益}} \times 100$	85.5
企業債償還元金対料金収入比率(%)		22.2	21.2	19.1	14.5	11.5	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほどよい。	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	94.8
企業債利息対料金収入比率(%)		6.3	5.7	5.1	3.7	2.9	料金収入に対する企業債利息の割合で、指数は低いほどよい。	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.2
企業債元利償還金対料金収入比率(%)		28.5	26.9	24.2	18.2	14.4	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、指数は低いほどよい。	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	119.0
職員人件費対料金収入比率(%)		7.2	7.3	6.6	5.7	6.7	料金収入に対する職員給与と費の割合で、指数は低いほどよい(労働分配率を示す)。	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.8

(注) 1. 「全国平均」は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の公共下水道(法適用企業)の平均値である。

# 8. 機 動 力



## 8. 機 動 力

### (1) 車 両 運 搬 具 (平成31年3月31日現在)

所 属	車 種	形 状	用 途	車 両 番 号	積 載 量	取 得 年 月
維持管理課	N - B O X	軽 乗 用	排 水 設 備 検 査	千葉581き66-86	4人乗	平28. 6
	A D バ ン	小 型 貨 物	事 務 連 絡	千葉400ね 6-35	5人乗	平27. 5
建設課	A D バ ン	小 型 貨 物	事 務 連 絡	千葉400な88-21	5人乗	平22. 5
	A D バ ン	小 型 貨 物	事 務 連 絡	千葉400に13-36	5人乗	平22.12

### (2) 通 信 放 送 設 備

衛 星 携 帯 電 話	中継ポンプ場 1台	1台
広 報 用 拡 声 装 置	2台	





# 9. 広 報



## 9. 広 報

### 活動内容

#### 【1】上下水道施設見学会の実施

##### 1. 実施の趣旨

水道週間の期間中、普段一般公開をしない施設の見学を通して、市民の上下水道に対する理解をさらに深めるために実施するものである。(水道事業と同時実施)

##### 2. 実施日

平成30年6月9日(土)

##### 3. 場所

上座浄水場、志津中継ポンプ場

#### 【2】「水の週間ポスターコンクール」の実施

##### 1. 実施の趣旨

「水の週間」の行事として、将来を担う児童・生徒の水道に対する理解を深め、水の大切さに対する意識を高めるために、ポスターコンクールを実施した。(水道事業と同時実施)

##### 2. 実施期間

平成30年4月9日(月)から8月27日(月)まで

##### 3. 行事内容

###### (1) ポスターコンクール

対象 市内の小学4年生から中学3年生の児童生徒

応募点数 410点

入賞者数 最優秀賞 1点

優秀賞 5点

入選 10点

###### (2) ポスター展の開催

①期間 平成30年8月1日(水)から8月9日(木)まで

場所 まちづくり市民ギャラリー(JR佐倉駅自由通路)

②期間 平成30年8月10日（金）から8月17日（金）まで  
場所 イオンタウンユーカリが丘

③期間 平成30年8月20日（月）から8月27日（月）まで  
場所 レイクピアウスイ

内容 市内小中学校の児童・生徒から募集したポスターの入選作品を  
展示

### 【3】その他の広報活動

#### 1. 広報紙

下水道に対する理解を深めるため、広報紙「こうほう佐倉市の上下水道」を年  
3回発行している。

#### 2. ホームページ

市のホームページ内に上下水道部のページを作成し、随時更新している。

ホームページURL

[http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/10-1-0-0-0\\_12.html](http://www.city.sakura.lg.jp/soshiki/10-1-0-0-0_12.html)